

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第88期) 至 平成25年3月31日

東芝テック株式会社

(E01884)

目 次

頁

第88期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	95
第6 【提出会社の株式事務の概要】	120
第7 【提出会社の参考情報】	121
1 【提出会社の親会社等の情報】	121
2 【その他の参考情報】	121
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	122
監査報告書	
平成25年3月連結会計年度	123
平成25年3月会計年度	127
内部統制報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第88期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 鈴木 護
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(6830)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 広報・調査室長 水野 隆 司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(6830)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 広報・調査室長 水野 隆 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	422,600	364,578	362,302	350,604	403,693
経常利益 (百万円)	6,807	7,236	10,605	8,931	14,867
当期純利益 (百万円)	2,634	4,144	6,510	2,566	6,212
包括利益 (百万円)	—	—	△288	1,389	27,002
純資産額 (百万円)	142,033	142,692	140,518	139,732	176,558
総資産額 (百万円)	281,731	289,518	288,592	276,435	388,512
1株当たり純資産額 (円)	465.63	474.85	473.44	472.36	549.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.53	15.06	23.71	9.35	22.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	9.53	15.05	23.68	9.34	22.61
自己資本比率 (%)	45.5	45.1	45.0	46.9	38.8
自己資本利益率 (%)	2.0	3.2	5.0	2.0	4.4
株価収益率 (倍)	26.3	24.6	15.6	35.1	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,764	28,059	23,263	16,167	26,511
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,415	△8,119	△7,931	△9,508	△43,762
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,349	1,297	△8,553	△13,399	△4,114
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	68,532	88,668	92,927	85,958	72,031
従業員数 (名)	19,851	19,745	20,259	19,823	20,517

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	237,363	211,344	221,674	224,933	233,686
経常利益 (百万円)	2,927	5,377	5,106	3,966	5,302
当期純利益 (百万円)	4,722	5,475	4,476	2,420	3,901
資本金 (百万円)	39,970	39,970	39,970	39,970	39,970
発行済株式総数 (株)	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704
純資産額 (百万円)	116,765	122,704	124,887	125,272	127,428
総資産額 (百万円)	200,658	210,729	221,925	226,187	244,368
1株当たり純資産額 (円)	424.09	445.75	455.03	456.27	463.99
1株当たり配当額 (円)	5	5	7	7	8
(内1株当たり中間配当額)	(5)	(-)	(2)	(3)	(4)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.09	19.89	16.30	8.82	14.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	17.09	19.88	16.28	8.81	14.20
自己資本比率 (%)	58.2	58.2	56.2	55.3	52.1
自己資本利益率 (%)	4.0	4.6	3.6	2.0	3.1
株価収益率 (倍)	14.7	18.6	22.7	37.2	39.0
配当性向 (%)	29.3	25.1	42.9	79.4	56.3
従業員数 (名)	3,439	3,426	3,740	3,821	3,735

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

昭和25年2月	企業再建整備法により東京芝浦電気(株)(現 株東芝)から分離独立 商号 東京電器器具(株) 本店 静岡県田方郡大仁町大仁570番地 資本金 35,000,000円
27年11月	商号変更及び本店移転 商号 東京電気(株) 本店 東京都目黒区中目黒二丁目6番13号
30年6月	東静電気(株)(現 株T O S E I)設立
37年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
12月	三島工場(現 静岡事業所)を開設
41年10月	東芝事務機(株)を吸収合併
44年8月	東京証券取引所市場第一部指定
47年9月	国内リテール事業に係る販売部門を分離独立(テック電子(株))
48年11月	国内リテール事業に係るサービス部門を分離独立 (現 東芝テックソリューションサービス(株))
55年3月	東京電気技研(株)(現 テックインフォメーションシステムズ(株))設立
56年4月	テック三福(株)(現 株テックプレジジョン)設立
64年1月	テックシンガポール社(現 東芝テックシンガポール社)設立
平成4年7月	テックインドネシア社設立
6年10月	テック電子(株)と合併 商号変更及び本店移転 商号 株テック 本店 静岡県田方郡大仁町大仁570番地
7年9月	テック香港社(現 東芝テック香港調達・物流サービス社)設立
11年1月	商号変更及び本店移転 商号 東芝テック(株) 本店 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 (株東芝より複写機に係る事業を譲受け 東芝ライテック(株)に対して照明に係る事業を譲渡
4月	(株東芝より東芝複写機深圳社(現 東芝テック深圳社)を譲受け
10月	東芝アメリカビジネスソリューション社設立
12年10月	東芝テックヨーロッパ流通情報システム社事業開始
13年4月	東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社及び 東芝テック英国画像情報システム社事業開始
17年1月	本店移転 本店 東京都品川区東五反田二丁目17番2号
19年6月	東芝家電製造(株)(現 東芝ホームアプライアンス(株))に対して家電に係る事業を譲渡
23年3月	国際チャート(株)を公開買付けにより子会社化
24年8月	International Business Machines Corporation (I B M) よりリテール・ストア・ ソリューションに係る事業を譲受け 東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)、東芝グローバルコマース ソリューション社及び東芝グローバルコマースソリューション・メキシコ社事業開始
24年10月	本店移転 本店 東京都品川区大崎一丁目11番1号

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、連結子会社88社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業の内容としております。

当社グループの各報告セグメントにおける事業の内容及び連結子会社の位置付け等の概要は、次のとおりであります。

(1) システムソリューション事業

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランド、TECブランドにて当社及び代理店が販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝テックソリューションサービス(株)、(株)TOSEI、テックインフォメーションシステムズ(株)、国際チャート(株)

(2) グローバルソリューション事業

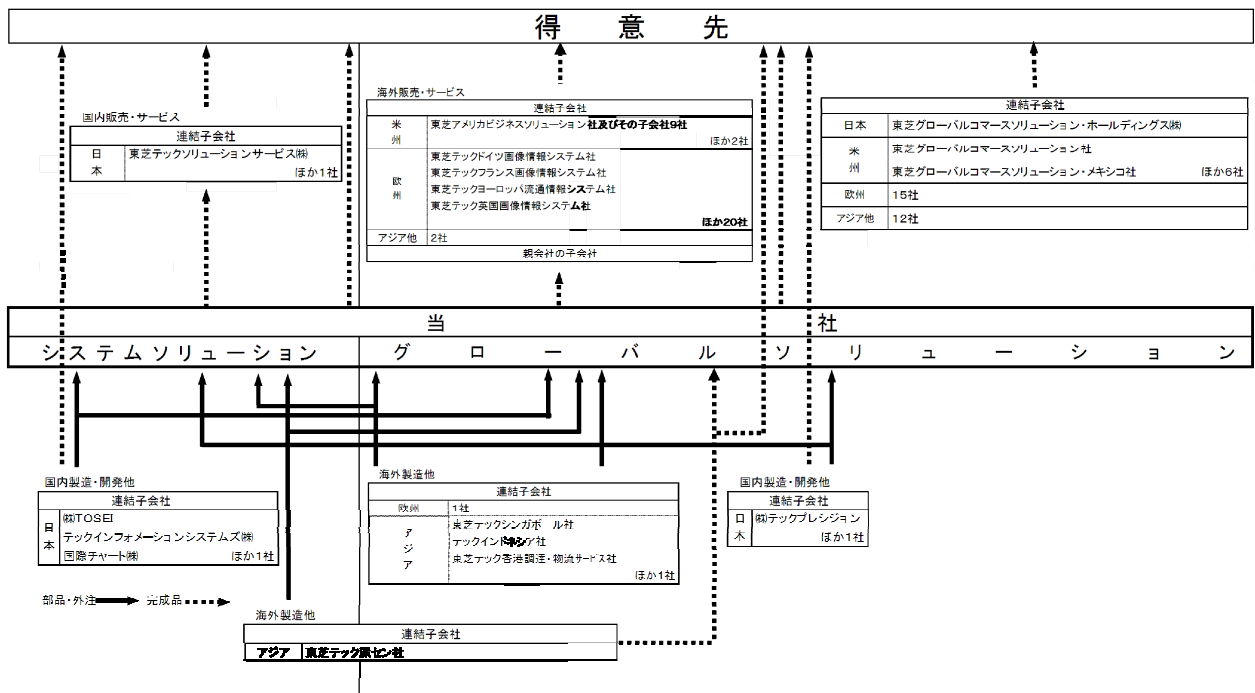
海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム及びそのソリューション関連商品並びにインクジェットヘッドの開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランドを中心として、海外の子会社及び代理店を経由して販売するとともに、取引先ブランドにより販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝グローバルコマースソリューション社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社、東芝グローバルコマースソリューション・メキシコ社、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テック深圳社、東芝テックシンガポール社、テックインドネシア社、(株)テックプレジジョン、東芝テック香港調達・物流サービス社、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)

事業の系統図は、以下のとおりであります。

グループ事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱東芝 (注) 6	東京都 港区	439,901	情報通信機器 電子部品 家庭電器等	被所有 52.9 (0.1)	当社製品を購入し、また㈱東芝製品を当社に販売 しております。 当社に対し事務所の一部を賃貸しております。 役員の兼任等…有
(連結子会社) 東芝アメリカビジネス ソリューション社 (注) 5 (注) 7	米国 アーバイン	307,673千 米ドル	グローバル ソリューション	所有 50.1	当社製品を販売しております。 役員の兼任等…有
東芝テックソリューション サービス㈱ (注) 5	東京都品川区	200	システム ソリューション	100.0	当社製品の保守サービス等を行っております。 当社事務所の一部を賃借しております。 役員の兼任等…有
東芝グローバルコマース ソリューション社 (注) 5	米国 ラーレイ	360,000千 米ドル	グローバル ソリューション	100.0 (100.0)	当社製品を販売しております。 役員の兼任等…有
東芝テックドイツ 画像情報システム社	ドイツ ノイス	11,000千 ユーロ	グローバル ソリューション	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任等…有
東芝テックフランス 画像情報システム社 (注) 5	フランス ピューター	41,515千 ユーロ	グローバル ソリューション	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任等…有
東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社	ベルギー ブリュッセル	3,361千 ユーロ	グローバル ソリューション	100.0 (41.9)	当社製品を販売しております。 役員の兼任等…有
東芝グローバルコマース ソリューション・ メキシコ社 (注) 5	メキシコ メキシコシティ	689,087千 メキシコペソ	グローバル ソリューション	100.0 (100.0)	当社製品を販売しております。 役員の兼任等…有
東芝テック英国 画像情報システム社 (注) 5	英国 サリー	26,117千 スターリング ポンド	グローバル ソリューション	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任等…有
東芝テック深圳社 (注) 5	中国 深圳	20,158千 米ドル	グローバル ソリューション	95.7	当社製品を受託製造し、また販売しております。 役員の兼任等…有
東芝テックシンガポール社	シンガポール	40,000千 シンガポール ドル	グローバル ソリューション	100.0	当社製品を受託製造、販売し、また調達した資材 を当社へ納入しております。 役員の兼任等…有
テックインドネシア社	インドネシア パタム	1,500千 米ドル	グローバル ソリューション	99.9 (99.9)	当社製品を受託製造しております。 役員の兼任等…有
㈱テックプレジジョン	静岡県 伊豆の国市	10	グローバル ソリューション	100.0	当社向けの金型、部品等を製造しております。 当社事務所の一部を賃借しております。 役員の兼任等…有
㈱TOSE I	静岡県 伊豆の国市	233	システム ソリューション	96.2	当社製品を受託製造し、また販売しております。 役員の兼任等…有
テックインフォメーション システムズ㈱	静岡県 伊豆の国市	140	システム ソリューション	100.0	当社製品用ソフトウェアを受託開発しておりま す。 当社事務所の一部を賃借しております。 役員の兼任等…有
国際チャート㈱ (注) 6	埼玉県 桶川市	376	システム ソリューション	56.6	当社製品を購入し、また国際チャート㈱製品を当 社に販売しております。 当社事務所の一部を賃借しております。 役員の兼任等…有
東芝テック香港調達・ 物流サービス社	中国 香港	2,000千 香港ドル	グローバル ソリューション	100.0	当社グループの資材調達等を行っております。 役員の兼任等…有
東芝グローバルコマース ソリューション・ホール ディングス㈱ (注) 5	東京都品川区	31,618	グローバル ソリューション	100.0	傘下事業会社の管理等を行っております。 当社事務所の一部を賃借しております。 役員の兼任等…有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」の()内は間接所有割合であり、内数で記載しております。
3 役員の兼任等について、親会社については、(株)東芝役員または従業員の兼任等を、連結子会社については、提出会社役員または従業員の兼任等を記載しております。
4 上記連結子会社17社のほか、連結子会社が71社あります。
5 特定子会社に該当いたします。
6 有価証券報告書を提出しております。
7 東芝アメリカビジネスソリューション社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	62,549百万円
	(2)経常利益	224
	(3)当期純損失(△)	△211
	(4)純資産額	30,833
	(5)総資産額	51,449

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
システムソリューション	5,433
グローバルソリューション	14,520
提出会社本社部門他	564
合計	20,517

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,735	43.48	19.47	7,927

セグメントの名称	従業員数(名)
システムソリューション	2,052
グローバルソリューション	1,184
提出会社本社部門	499
合計	3,735

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には東芝テック労働組合という単一の労働組合があり、平成25年3月末現在の組合員数は2,386名であります。連結子会社の東芝テックソリューションサービス(株)には東芝テック労働組合の支部があり、組合員数は1,878名であります。

また、(株)T O S E I 及び国際チャート(株)には単一の労働組合があり、平成25年3月末現在の組合員数は、(株)T O S E I 129名、国際チャート(株) 113名であります。

いずれの活動も自主的かつ穏健で、生産性向上に積極的な熱意を示しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、欧州において債務問題の長期化により景気が悪化するとともに、米国では本格的な景気回復には至らず、アジアでは総じて景気拡大テンポが鈍化したしました。また、日本経済は、復興需要による下支えや昨年末からの円安等により一部に改善の動きが見られましたが、世界経済低迷に伴う輸出の悪化や個人消費の低迷などから、景気は厳しい状況が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループは「ソリューション・サービスによる成長」の実現を目指して、事業規模の拡大に努めるとともに、国内外においてリソースや資産の効率化に努めることにより、収益力の更なる向上に鋭意努めてまいりました。

また、当社は、リテールソリューション市場において、高水準の商品・ソリューションをグローバルに展開するリテールPOSシステムのリーディング・カンパニーとなることを企図し、平成24年8月1日付にて、International Business Machines Corporation (IBM) から同社のリテール・ストア・ソリューション (RSS) 事業を譲受けました。

連結業績につきましては、システムソリューション事業が好調に推移したことやIBMよりRSS事業を譲受けたことなどから、売上高は前連結会計年度比15%増の4,036億93百万円、営業利益は前連結会計年度比47%増の158億85百万円、経常利益は前連結会計年度比66%増の148億67百万円、当期純利益は前連結会計年度比142%増の62億12百万円となりました。

当連結会計年度の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

報告セグメントの状況

(システムソリューション事業)

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びその関連商品等を取り扱っているシステムソリューション事業は、主力市場である流通小売業の業績が総じて伸び悩むとともに競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化等による収益体質強化等に鋭意注力いたしました。

ストア・オートメーション及びファクトリー・オートメーション市場向けにビジネスを展開しているリテール事業では、コンビニエンスストア向け及び専門店・飲食店向けPOSシステムが伸長し、オートIDシステムも堅調に推移したことなどから、売上は増加いたしました。

オフィス・オートメーション市場向けにビジネスを展開しているオフィス事業では、依然として厳しい価格競争が続きましたが、カラー複合機の販売台数の増加やリテール市場への拡販などから、売上は増加いたしました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は、前連結会計年度比7%増の1,807億77百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比48%増の87億7百万円となりました。

(グローバルソリューション事業)

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びその関連商品並びにインクジェットヘッド等を取り扱っているグローバルソリューション事業は、世界経済低迷等による市況悪化に伴う競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略的新商品の投入・拡販、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販等に鋭意注力いたしました。

米州市場では、主要市場である米国で複合機やオートIDシステムが伸長したことや、IBMよりRSS事業を譲受けたことから、売上は増加いたしました。

欧州市場では、市況悪化に伴う需要減少の影響などから既存事業の売上は総じて減少しましたが、IBMよりRSS事業を譲受けたことから、売上は増加いたしました。

アジア・その他の市場では、中国における市況悪化の影響などから既存事業の売上は総じて減少しましたが、IBMよりRSS事業を譲受けたことから、売上は前連結会計年度並みとなりました。

ODM事業は、新規顧客向けの決済端末が伸長したことなどから、売上は増加いたしました。

インクジェットヘッド事業は、国内向け販売は減少しましたが、海外向け販売が増加したことから、売上は前連結会計年度並みとなりました。

この結果、グローバルソリューション事業の売上高は、前連結会計年度比22%増の2,354億42百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比45%増の71億77百万円となりました。

(注) ①オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

②ODMとは、顧客ブランド製品の設計・製造を行うことをいいます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、172億50百万円の支出となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動については、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益で49億68百万円増加したことなどから、265億11百万円の収入（前連結会計年度は161億67百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動については、事業譲受による支出が335億10百万円となったことなどから、総額437億62百万円の支出（前連結会計年度は95億8百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動については、配当金の支払いなどにより41億14百万円の支出（前連結会計年度は133億99百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
システムソリューション (百万円)	55,173	+7.2
グローバルソリューション (百万円)	105,799	+4.7
合計 (百万円)	160,973	+5.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるシステムソリューション事業のストア・オートメーション向け「個別ユーザー対応物件」分野の受注状況は、次のとおりであります。

なお、他の分野においては、当社と販売会社との間で行う需給予測を考慮した見込生産を主体としているため、記載を省略しております。

区分	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
(システムソリューション) 個別ユーザー対応物件	63,198	+16.3	12,497	+17.3

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
システムソリューション (百万円)	179,007	+6.6
グローバルソリューション (百万円)	224,686	+23.0
合計 (百万円)	403,693	+15.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、欧州では緊縮財政の影響などから景気は低迷し、米国では緩やかな景気回復に留まるものと予想されます。一方、アジア等では景気は底堅く推移するものと予想されます。また、日本経済は、経済対策に伴う公共投資の増加や輸出の回復などから、景気は緩やかに回復するものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバル化の加速」、「ソリューション・サービスの拡大」及び「高収益化に向けた企業体質改革」に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

平成25年度（第89期）における各事業の主要施策は、以下のとおりでございます。

・ システムソリューション事業

国内市場へのPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びその関連商品の拡販と、トータルソリューションの提供に向けて、エリア・マーケティングの推進、マーケットニーズにマッチした新商品の開発及びサービス事業・サプライ事業の強化を行うとともに、国内販売・サービス体制の更なる効率化等により収益体質の強化に努めてまいります。

・ グローバルソリューション事業

海外市場への複合機、POSシステム、オートIDシステム及びその関連商品並びにインクジェットヘッドの拡販と、幅広い商品群・マーケットを活かしたトータルソリューションの提供に向けて、戦略的新商品の開発・投入、地域に即した営業・マーケティング体制の展開、販売サービス網の最適化、新興国事業の強化等により、事業拡大を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクの内、当社グループが認識している主要なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、万全なリスク管理体制により、このようなリスクの発生を回避するとともに、事業継続計画（BCP）の整備等により、リスク発生時における影響の極小化に最大限努めてまいります。

(1) システムソリューションの事業環境

システムソリューション事業は、国内市場において、流通小売業・サービス業、一般オフィス、製造・物流業及び特定顧客向けのソリューション事業を展開しております。

当事業においては、顧客の業績悪化による設備投資の延期や中止、業界再編の加速、あるいは当該業界への新規参入等により、競争が激化することもあります。これらのリスクを最小限に抑えるべく万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) グローバルソリューションの事業環境

グローバルソリューション事業は、海外市場において、一般オフィス、流通小売業・サービス業、製造・物流・流通業向けのソリューション事業を展開しております。

当事業においては、各地域での政治、経済、税制、環境対応規制及び為替の変化、複合化・システム化に伴う業界再編の加速、競合他社との更なる市場競争の激化、顧客の業績悪化による設備投資の延期や中止等のリスクがあります。これらのリスクを最小限に抑えるべく万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 戦略的集中投資

リテールソリューション事業のグローバル展開を加速するため、IBMからRSS事業を買収いたしました。両社の商品群、サービス力、並びに全世界に広がる販売・サービス網などの事業資産を融合・補完することにより、新たな市場を開拓すべく対応してまいります。想定外の外部環境の変化等により、投資に対する収益が十分に生み出されない可能性があります。

(4) 新事業開拓・新商品開発

当社グループは、先端的なエレクトロニクス技術、システム・ソフト技術等を活用して顧客ニーズに応えてまいりました。引き続き、新たな事業の形成に至る新技術や、各国の環境保護規制に対応する新技術等、積極的に新事業開発や新商品開発への対応に努めてまいります。これらに関しては不確実要素も多々あり、想定外の事項の発生が、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 世界情勢

当社グループは、グローバルに事業を展開していますが、各地域の政治・経済情勢の変化や各種の規制、急激な為替レートの変動などが、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模災害等

当社グループは、グローバルに販売・サービス、生産・調達拠点を有しておりますが、それぞれの地域において大規模災害、テロ、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外生産の拡大

当社グループは、コスト競争力を確保し、為替リスク等に対応するために、海外生産を強化しております。同時に、日本、中国、シンガポール、マレーシア及び米国等、地域的に分散したリスク対応も図っておりますが、中国での生産規模が当社海外生産高の半数程度を占めるため、人民元の切り上げ等の為替変動、政治・経済情勢、電力供給等のインフラ環境及び社会問題、新型インフルエンザ等の感染症の発生などが、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 品質問題

当社グループは、製品の設計・部品調達・製造・試験・検査等全ての部門で品質および安全性の検証体制を構築し、最新・最良の技術で優れた商品を提供することに注力しています。また保守を伴う事業を展開しており、点検等により製品の品質と安全にかかわる大きな問題発生を未然に防ぐ努力をしております。しかしながら、システム・ソフト対応の増大及び製品機能の高度化に伴う不確実要因等、開発・製造・保守サービスの一連のプロセスにおいて、想定外の品質問題発生もあり得るため、これらが当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) コンプライアンス・内部統制関係

当社グループは、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守並びに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めております。コンプライアンスについては、グループ共通の行動規範として「グループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・社会規範・倫理に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。また、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、この委員会の統括下でコンプライアンスの徹底にグループ一体となって取り組んでおります。

しかしながら、コンプライアンスを始めとした内部統制システムには一定の限界があるため、その目的の達成を完全に保証するものではありません。このため、将来において法令違反等が生じた場合は、当社グループ業績に大きな影響を与える可能性があります。

(10) 情報セキュリティ

当社グループは、技術情報、営業情報、個人情報、会社の経営に関する情報など、事業遂行に関連する多数の情報を有しております。当社グループは、関連法令を遵守し、情報の漏洩防止に万全を期すために、情報の管理体制や適切な取り扱い方法等を定めた各種社内規程を制定するとともに、社員教育、情報管理施策を継続して実行するなど、情報保護の徹底に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があり、このような事態が生じた場合、この対応のために生じる多額の費用負担や企業の信頼低下が当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要であり、当社グループは、情報システムの安定的運用に努めておりますが、コンピュータウィルス、サイバー攻撃、ソフトウェアまたはハードウェアの障害、災害、テロ等により情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではありません。

(11) 退職給付債務等

当社グループは、退職給付債務については長期国債の利回りを考慮して計算しておりますが、国債利回りが現在の水準より低下する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産は、企業年金設計上、相応の運用収益を期待して運用しておりますが、諸因により運用実績が悪化する場合は、当社グループ業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項に記載する将来に関する事項は、この有価証券報告書提出日において、当社グループが入手し得る情報に基づいて判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年4月17日開催の取締役会において、IBMより同社のRSS事業を譲受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、当社は、同年8月1日付で同事業の譲受を実行いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様にとっての価値創造を原点に発想し、世界のベストパートナーとともに、優れた独自技術により、確かな品質・性能と高い利便性をもつ商品・サービスをタイムリーに提供することを基本理念として、グループ各社の研究部門及び開発設計部門とが密接に連携しながら先行技術開発、要素技術開発、製品開発に鋭意取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は221億46百万円であり、各報告セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(1) システムソリューション事業

当事業分野では、POSシステム、電子レジスター、画像スキャナ、ユニバーサルデザイン等の研究開発を行っております。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は58億36百万円となりました。

- ・流通専門店・飲食店向けにソリューション・サービスを提供するクラウド型トータルシステムを開発。
- ・インターネット上での仮想店舗と実店舗を結び、ネットスーパーシステムの導入や運用をトータルでサポートするクラウド型ネットスーパーシステムを開発。
- ・設置部サイズがコンパクト（幅242mm×奥行224mm）でありながら、プリンタと磁気カードリーダを搭載したマルチターミナル（POS端末・情報端末）を開発。従来製品に比べ、動作電力27%、待機電力42%削減を実現。
- ・濡れた手でも操作可能で飲食店でも安心して使用できる、高機能かつコンパクトなオールインワン・ローコストPOSを開発。
- ・レシート情報を電子化してセンター管理する「電子レシートシステム」を開発するとともに、これを活用し、買物客が自分の携帯端末上の電子レシート画面に表示されるキャンペーン応募アイコンをクリックするだけで購買証明が完了する「電子購買証明サービス」を㈱博報堂と共同で開発。（平成25年度トライアル実施予定）

(2) グローバルソリューション事業

当事業分野では、デジタル複合機、オートIDシステム、プリンタ等の光学設計技術、原稿送り機構技術、プリントコントローラ技術、画像形成技術、システムソリューション及びリテールソリューション技術等の研究開発を行っております。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は163億10百万円となりました。

- ・グローバルな専門店POS市場に向けて、デザインを一新し業界初のマルチタッチスクリーン（18.5インチ、横縦比16：9）を採用した、POS端末のみならずセルフ・サービス端末やキオスク端末としても運用可能でスタイリッシュな次世代POSを開発。（平成25年度販売開始）
- ・グローバルな大規模顧客に向けて、様々な販売チャネル（店舗、Eコマース、KIOSK、コールセンター）を横断して管理することにより、シームレスな決済・顧客購買履歴・商品検索・在庫管理・発送業務の最適化を可能とするクロスチャネルプラットフォームを開発。（平成25年度販売開始）
- ・㈱パイロットコーポレーションと共同開発した世界初の複合機用消せるトナーに対応した複合機（LP30）で印刷した文書を、スキャナ機能を搭載した専用の消色装置（RD30）で消色すると同時に電子化しサーバーにアップロードすることで、紙の再利用とともに、紙に記録された情報の再利用も可能とする、ペーパーリユースシステム（Lops）を開発。
- ・クラウドサービスとの連携を可能とする次世代の複合機用ソフトウェアプラットフォームを搭載しつつ、世界最小クラスの設置面積を実現したA3カラー複合機を開発。
- ・A4複合機を含めたMPSの推進拡大を図るべく、当社ソリューション対応コントローラを搭載したA4カラー複合機を㈱沖データと共同開発。
- ・新興国をメインターゲットとし、モノクロ機でありながらカラースキャン機能を搭載した超小型・軽量のA3モノクロ複合機を開発。
- ・オフィスで使われるドキュメント情報が増大する中で、その用途に応じて、紙とタブレット端末等を上手に使い分け、両者の利点を活用するソリューションを開発。
- ・業界トップクラスの14インチ（355.6mm）/秒での高速印刷と内部処理速度向上により、従来機種に比べてラベル発行完了までの時間を大幅に短縮した4インチ幅ラベルプリンタを開発。
- ・タイル装飾など従来のヘッドでは困難であった印刷面が粗い材料へも鮮明な印刷が可能で、各種装飾用途への展開を可能とする大液滴循環型インクジェットヘッドを開発。

（注）MPSとは、メーカーが顧客の複合機やプリンタ等の管理を請け負い、機器の最適配置や稼働率の改善を行うサービスをいいます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,120億76百万円増加し3,885億12百万円となりました。これは主にIBMのRSS事業譲受に伴い、取得対価の一部支払として「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて139億27百万円減少したこと、「受取手形及び売掛金」が270億64百万円、のれん及び知的財産等として「無形固定資産」が719億37百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ752億50百万円増加し2,119億54百万円となりました。これは主にIBMのRSS事業譲受に伴い、取得対価の一部未払として「未払金」が264億11百万円及び「支払手形及び買掛金」が247億68百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ368億26百万円増加し1,765億58百万円となりました。これは主にIBMのRSS事業譲受に伴い持株会社を日本に設立しており、IBMとの共同出資により持株会社の「少数株主持分」が156億49百万円及び「為替換算調整勘定」が167億12百万円増加したことなどによります。

(2) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ139億27百万円減少の720億31百万円（前連結会計年度比84%）となりました。

営業活動による収入は、前連結会計年度に比べ103億43百万円増加し265億11百万円、投資活動による支出は、前連結会計年度に比べ342億53百万円増加し437億62百万円となり、これによりフリー・キャッシュ・フローは172億50百万円の支出となりました。

また、財務活動については、配当金の支払いなどにより、前連結会計年度に比べ92億84百万円減少し41億14百万円の支出となりました。

今後も営業活動及び投資活動においては、増益並びにCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の効率向上、投資効率の向上などによりフリー・キャッシュ・フロー創出に努めてまいります。なお、IBMからのRSS事業譲受に伴い、現時点では取得対価の51.0%相当が取得日において支払われました。また、その1年後に取得対価の29.1%相当が支払われ、さらに、3年後にIBMの子会社であるIBM Taiwan Holdings B.V.（IBM Taiwan）が保有する19.9%相当の株式の買取において支払いが行われる予定であります。それらにより「現金及び現金同等物」残高は減少が見込まれます。

(3) 経営成績の分析

売上高は、システムソリューション事業が好調に推移したことやIBMよりRSS事業を譲受けたことなどから、前連結会計年度に比べ530億89百万円増収（15%増）の4,036億93百万円となりました。

国内事業の売上高は、主力市場である流通小売業の業績が総じて伸び悩むとともに、依然として競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、国内販売・サービス体制の効率化等により、前連結会計年度比7%増の1,807億77百万円となりました。海外事業は、世界経済低迷などによる市況悪化に伴う競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略的新商品の投入・拡販、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販等に注力した結果、前連結会計年度比22%増の2,354億42百万円となりました。

売上総利益は、高付加価値製品への注力等の収益力強化、IBMよりRSS事業を譲受けた影響等により前連結会計年度に比べ146億45百万円増加の1,793億31百万円となりました。売上総利益率は前連結会計年度に比べ2.6%減少の44.4%となりました。

販売費及び一般管理費においては、拠点の統廃合等の固定費削減に注力しましたが、IBMよりRSS事業を譲受けた影響もあり、前連結会計年度に比べ95億90百万円増加の1,634億45百万円となりました。

営業外損益は、10億18百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ8億80百万円の改善となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ59億36百万円増益の148億67百万円となりました。

特別損失は、事業構造改革費用などとして19億87百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ49億68百万円増益の128億80百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ36億45百万円増益の62億12百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品・新技術の開発、成長分野への事業展開、既存事業の強化等を図るため、積極的かつ効率的な設備投資等を行っています。

当連結会計年度の設備投資等の総額は82億97百万円であり、各報告セグメントの設備投資等を示すと、次のとおりであります。

(1) システムソリューション事業

主な設備投資等は、新製品の金型等であり、設備投資等の金額は11億円となりました。

(2) グローバルソリューション事業

主な設備投資等は、複合機関連生産設備、新製品の金型等であり、設備投資等の金額は71億97百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
静岡事業所 (静岡県 伊豆の国市)	システム ソリューション	POSシステム、電子レジスター、計量器等の生産設備	2,352	41	903 (71)	—	227	3,524	556
静岡事業所 (静岡県三島市)	グローバル ソリューション	複合機等の生産設備及び金型、部品の生産設備	2,035	652	459 (61)	—	1,777	4,925	992
本社他 (東京都 品川区他)	システム ソリューション グローバル ソリューション	電子機器及び複合機等の販売設備及びその他の設備	675	89	60 (0)	304	884	2,014	2,187

(注) 1 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいます。

2 金額に消費税等は含まれていません。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
東芝テックソリューションサービス㈱	東京都 品川区他	システム ソリューション	電子機器 及び複合 機等の保 守サービ ス設備	390	4	50 (0)	25	424	894	2,356
㈱TOSEI	静岡県 伊豆の国市他	システム ソリューション	業務用洗 濯機等の 生産設備	213	60	268 (8)	—	23	566	261
㈱テックプレ ジジョン	静岡県 伊豆の国市他	グローバル ソリューション	複合機等 の生産設 備	43	24	286 (3)	13	1	369	351
その他国内会社 6社	—	システム ソリューション グローバル ソリューション	ソフトウ エアの開 発設備他	575	217	347 (8)	7	61	1,209	993

(注) 1 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいます。

2 金額に消費税等は含まれていません。

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
東芝アメリカ ビジネス ソリューション社	米国 アーバイン 他	グローバルソ リューション	複合機等の 生産設備	214	6,413	34 (101)	—	232	6,895	2,978
東芝テック ヨーロッパ流通 情報システム社	ベルギー ブリュッセル 他	グローバルソ リューション	電子機器等 の販売設備	522	45	164 (20)	2	80	816	591
東芝テック ヨーロッパ画像 情報システム社	フランス ピューター	グローバルソ リューション	複合機等の 生産設備	63	233	18 (37)	—	31	347	232
東芝テック深圳社	中国 深圳他	グローバルソ リューション	複合機等の 生産設備	69	2,616	— (—)	—	68	2,755	3,790
東芝テック シンガポール社	シンガポ ール	グローバルソ リューション	電子機器等 の生産設備	520	31	— (—)	—	308	860	538
ティム マレーシア社	マレーシア パナン	グローバルソ リューション	複合機等の 生産設備	202	28	— (—)	—	22	253	360
テック インドネシア社	インドネシ ア バタム	グローバルソ リューション	電子機器等 の生産設備	77	139	— (—)	—	66	283	1,224
その他在外会社 72社	—	グローバルソ リューション	電子機器及 び複合機等 の販売設備 他	31	232	— (—)	4,676	1,269	6,209	3,108

(注) 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいます。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、以下の設備投資を計画しております。

(グローバルソリューション事業)

次世代インクジェットヘッド生産設備の拡充を企図して、自己資金により総額15億円程度の投資を行います。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	288,145,704	288,145,704	——	——

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行している新株予約権は、次のとおりであります。

第1回株式報酬型新株予約権（平成20年6月26日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	28	28
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,000 (注) 1	28,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2	同左 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月2日 至 平成50年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 561 資本組入額 281	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、行使期間内 で、かつ取締役及び執行役員い ずれの地位をも喪失した日の翌 日から10日以内に限り、新株予 約権の全数につき一括して行使 することができます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、取締役会の承認を要 します。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	(注) 3

- (注) 1 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整いたします。
- 2 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額といたします。
- 3 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付いたします。

- ①合併（当社が消滅する場合に限ります。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ②吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③新設分割
新設分割により設立する株式会社
- ④株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤株式移転
株式移転により設立する株式会社

第2回株式報酬型新株予約権（平成21年6月25日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	68	68
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,000 (注) 1	68,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2	同左 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成51年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 394 資本組入額 197	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として、行使期間内で、かつ取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権の全数につき一括して行使することができます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	(注) 3

- (注) 1 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整いたします。
- 2 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額といたします。
- 3 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付いたします。
- ①合併（当社が消滅する場合に限ります。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - ②吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - ③新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ④株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ⑤株式移転
株式移転により設立する株式会社

第3回株式報酬型新株予約権（平成22年6月25日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数（個）	69	69
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	69,000（注）1	69,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）2	同左（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月31日 至 平成52年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 308 資本組入額 154	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として、 行使期間内で、かつ取締役及び 執行役員いずれの地位をも喪失 した日の翌日から10日以内に限 り、新株予約権の全数につき一 括して行使することができます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、取締役会の承認を要 します。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	（注）3

- （注）1 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整いたします。
- 2 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額といたします。
- 3 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付いたします。
- ①合併（当社が消滅する場合に限ります。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ②吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③新設分割
新設分割により設立する株式会社
- ④株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤株式移転
株式移転により設立する株式会社

第4回株式報酬型新株予約権（平成23年6月23日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数（個）	114	114
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	114,000（注）1	114,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）2	同左（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月3日 至 平成53年8月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 317 資本組入額 159	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として、 行使期間内で、かつ取締役及び 執行役員いずれの地位をも喪失 した日の翌日から10日以内に限 り、新株予約権の全数につき一 括して行使することができます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、取締役会の承認を要 します。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	（注）3

- （注）1 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整いたします。
- 2 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額といたします。
- 3 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付いたします。
- ①合併（当社が消滅する場合に限ります。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ②吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③新設分割
新設分割により設立する株式会社
- ④株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤株式移転
株式移転により設立する株式会社

第5回株式報酬型新株予約権（平成24年6月26日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数（個）	156	156
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	156,000（注）1	156,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）2	同左（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月3日 至 平成54年8月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 292 資本組入額 146	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として、 行使期間内で、かつ取締役及び 執行役員いずれの地位をも喪失 した日の翌日から10日以内に限 り、新株予約権の全数につき一 括して行使することができます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、取締役会の承認を要 します。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	（注）3

- （注）1 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整いたします。
- 2 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額といたします。
- 3 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付いたします。
- ①合併（当社が消滅する場合に限ります。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ②吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③新設分割
新設分割により設立する株式会社
- ④株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤株式移転
株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月6日 (注)	—	288,145,704	—	39,970	△1,800	49,183

(注) 平成15年6月27日開催の株主総会において、旧商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減少を決議したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	49	43	215	232	5	12,602	13,146	—
所有株式数 (単元)	—	43,880	1,509	146,028	51,049	10	44,256	286,732	1,413,704
所有株式数の 割合(%)	—	15.30	0.53	50.93	17.80	0.00	15.44	100.00	—

(注) 1 自己株式13,827,203株は、「個人その他」に13,827単元を、「単元未満株式の状況」に203株を含めております。

2 ㈱証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「その他の法人」に1単元を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
㈱東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	144,137	50.02
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,443	3.62
日本マスタートラスト 信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,561	2.28
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	6,105	2.12
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,678	1.97
東芝テック社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	4,270	1.48
第一生命保険㈱	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,643	1.26
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT/ DOMESTIC RATE (常任代理人 シティバンク銀行㈱)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	2,750	0.95
ザ バンク オブ ニューヨークージャスディック トリーティー アカウント (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行 決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,614	0.91
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,410	0.84
計	—————	188,612	65.46

(注) 1 上記のほか、自己株式が13,827千株あります。

2 千株未満は切捨てております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,827,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 272,905,000	272,905	同上
単元未満株式	普通株式 1,413,704	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704	—	—
総株主の議決権	—	272,905	—

(注) (株)証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「完全議決権株式(その他)」に1,000株(議決権1個)を含めております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東芝テック(株)	東京都品川区 大崎一丁目11番1号	13,827,000	—	13,827,000	4.80
計	—	13,827,000	—	13,827,000	4.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成20年6月26日取締役会決議)

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成21年6月25日取締役会決議)

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 17
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成22年6月25日取締役会決議)

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 17
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成23年6月23日取締役会決議)

決議年月日	平成23年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 17
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成24年6月26日取締役会決議)

決議年月日	平成24年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 17
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成25年6月27日取締役会決議)

決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 17
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
株式の数(株)	89,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成55年7月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として、行使期間内で、かつ取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権の全数につき一括して行使することができます。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

- (注) 1 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整いたします。
- 2 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額といたします。
- 3 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付いたします。
- ①合併（当社が消滅する場合に限ります。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - ②吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - ③新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ④株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ⑤株式移転
株式移転により設立する株式会社

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	25,609	10,372,428
当期間における取得自己株式	10,936	6,403,279

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求によるものを含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他				
(新株予約権の権利行使)	36,000	14,642,280	—	—
(単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,410	499,620	—	—
保有自己株式数	13,827,203	—	13,838,139	—

(注) 1 当期間における新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買増請求による売渡しには、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのものを含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買増請求によるものを含めておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当社は、中間配当及び期末配当を実施することとしており、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもってこれらの剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当については、上記の基本方針に基づき、中間配当及び期末配当ともに1株当たり4円とし、年間配当は前事業年度に比べ1円増配の1株当たり8円とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に有効活用することとしております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月1日 取締役会決議	1,097	4.0
平成25年4月26日 取締役会決議	1,097	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	759	437	436	381	588
最低(円)	208	250	259	262	257

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	379	419	446	530	545	588
最低(円)	337	368	409	438	476	517

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	社長執行役員、 リスク・コンプライアンス統括 責任者	鈴木 護	昭和28年1月1日生	昭和50年4月 ㈱東芝 入社 平成15年10月 東芝システム欧州社 社長 平成18年4月 当社 経営企画部長 平成18年6月 当社 執行役員 平成19年6月 当社 取締役、常務執行役員 平成20年6月 当社 代表取締役取締役社長、社 長執行役員、リスク・コンプラ イアンス統括責任者(現在)	(注) 3	27
取締役	専務執行役員、 社長補佐、シス テムソリューション事業本部長	犬伏 浩	昭和31年1月25日生	昭和53年4月 当社 入社 平成18年4月 当社 流通情報システムカンパニ ー営業推進統括部長 平成19年6月 当社 執行役員 平成20年5月 東芝テックソリューションサー ビス(株) 代表取締役取締役社長 平成20年6月 当社 常務執行役員 平成23年4月 当社 システムソリューション事 業本部長(現在) 平成23年6月 当社 取締役、専務執行役員、社 長補佐(現在)	(注) 3	25
取締役	常務執行役員、 グローバルソリ ューション事業 本部長	山本 雅人	昭和32年6月9日生	昭和55年4月 当社 入社 平成16年4月 東芝テックシンガポール社 取締 役 平成20年4月 当社 リテールソリューション事 業本部海外事業部長 平成20年6月 当社 執行役員 平成23年4月 当社 グローバルソリューション 事業本部長(現在) 平成23年6月 当社 取締役、常務執行役員(現 在) 平成24年8月 東芝グローバルコマースソリ ューション・ホールディングス(株) 代表取締役取締役社長(現在)	(注) 3	24
取締役	常務執行役員、 経営企画・イノ ベーション推 進・IT戦略シ ステム・IJ事 業推進担当、全 社営業統括責任 者	池田 隆之	昭和32年9月15日生	昭和56年4月 ㈱東芝 入社 平成19年4月 同社 ストレージデバイス事業部 長 平成22年4月 同社 イノベーション推進部長 平成23年6月 当社 経営変革統括責任者 平成23年6月 当社 取締役、常務執行役員、経 営企画・イノベーション推進・ IT戦略システム担当(現在) 平成23年9月 当社 全社営業統括責任者(現 在) 平成25年6月 当社 IJ事業推進担当(現在)	(注) 3	6
取締役	常務執行役員、 経営監査・J- SOX推進担 当、財務統括責 任者、財務部長	平田 政善	昭和33年9月17日生	昭和56年4月 ㈱東芝 入社 平成20年5月 同社 財務部グループ管理担当グ ループ長 平成22年2月 ウェスティングハウスエレクトリ ックカンパニー社 取締役、常務 執行役員、財務統括責任者 平成24年6月 当社 取締役、執行役員 平成24年6月 当社 経営監査担当、財務統括責 任者(現在) 平成25年4月 当社 財務部長(現在) 平成25年6月 当社 取締役、常務執行役員、J -SOX推進担当(現在)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員、 商品・技術戦略 企画部長	市原 一 征	昭和30年10月30日生	昭和56年4月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年6月	(株)東芝 入社 当社 画像情報通信カンパニー技 師長 当社 執行役員 当社 ドキュメントシステム事業 本部技師長 当社 技術企画部長、全社品質統 括責任者 当社 商品・技術戦略企画部長 (現在) 当社 取締役、常務執行役員(現 在)	(注) 3	4
取締役	常務執行役員、 生産・調達本部長、全社生産統 括責任者、全社 品質統括責任 者、品質・環境 企画部長	竹谷 光 巨	昭和31年4月28日生	昭和56年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年5月 平成25年6月	(株)東芝 入社 同社 P C & ネットワーク社品質 統括責任者 当社 執行役員 当社 生産企画部長、品質・環境 企画部長、全社生産統括責任 者、全社品質統括責任者 当社 ドキュメントソリューション 事業本部生産統括責任者、生 産本部副本部長 当社 品質・環境企画部長、全社 品質統括責任者(現在) 東芝テック深圳社 董事長(現在) 当社 取締役、常務執行役員、生 産・調達本部長、全社生産統括 責任者(現在)	(注) 3	4
取締役	(非常勤)	深 串 方 彦	昭和29年2月19日生	昭和52年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月	(株)東芝 入社 東芝アメリカ情報システム社 社長 (株)東芝 執行役常務 同社 執行役上席常務 当社 社外取締役(平成23年6月 まで) 東芝モバイルディスプレイ(株) 代表取締役取締役社長 (株)東芝 執行役上席常務 同社 執行役専務、デジタルプロ ダクツ&サービス社社長 同社 取締役、執行役専務、デジ タルプロダクツ事業グループ分 担(現在) 当社 社外取締役(現在)	(注) 3	3
監査役	(常勤)	池 田 浩 之	昭和32年5月4日生	昭和55年4月 平成13年10月 平成17年5月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年6月	(株)東芝 入社 東芝テックドイツ画像情報シス テム社 副社長 当社 画像情報通信カンパニー海 外市販営業統括部長、同特販営 業統括部長 当社 ドキュメントシステム事業 本部アフターセールス統括部長 当社 グローバルソリューション 事業本部営業統括責任者 当社 監査役(常勤)(現在)	(注) 4	7
監査役	(常勤)	北 野 寛	昭和31年2月6日生	昭和54年4月 平成20年5月 平成22年5月 平成22年11月 平成25年6月	当社 入社 東芝テックビジネスソリューシ ョン(株) 取締役 当社 ドキュメントソリューシ ョン事業本部経理部長 当社 経営監査部長 当社 監査役(常勤)(現在)	(注) 4	3
監査役	(非常勤)	大 内 猛 彦	昭和20年1月17日生	昭和45年4月 昭和45年4月 平成7年5月 平成22年6月	弁護士登録(現在) 長野国助法律事務所 入所 あたご法律事務所開設、同事務 所 所長(現在) 当社 社外監査役(非常勤)(現在)	(注) 5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	(非常勤)	松本俊彦	昭和39年6月26日生	昭和62年4月 平成14年10月 平成16年10月 平成21年8月 平成23年6月 平成24年5月 平成24年6月	㈱東芝 入社 同社 業務・人事企画部業務企画室グループ総務担当グループ長 同社 小向工場管理部グループ管理・保全担当グループ長 同社 法務部グループ業法担当グループ長 同社 京浜事業所総務部長 同社 経営企画部グループ経営担当参事(現在) 当社 社外監査役(非常勤)(現在)	(注) 4	—
計							108

- (注) 1 取締役 深串方彦は、社外取締役であります。
- 2 監査役 大内猛彦及び同 松本俊彦は、社外監査役であります。なお、監査役 大内猛彦は、東京証券取引所の定める独立役員であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役のうち池田浩之、北野寛及び松本俊彦の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役のうち大内猛彦の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の社外監査役として、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
宮村康彦	昭和36年2月10日生	昭和58年4月 平成15年5月 平成19年4月 平成22年11月 平成25年5月 平成25年6月	㈱東芝 入社 同社 デジタルメディアネットワーク社経理部グループ映像経理担当グループ長 東芝アメリカ家電社 取締役 東芝アカウンティングサービス㈱ 取締役 ㈱東芝 経営企画部グループ経営担当グループ長(現在) 当社 補欠監査役(現在)	—

- 7 千株未満は切捨てております。
- 8 本項に記載する会社の名称は、原則として現在の名称によっております。
- 9 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員の員数は17名で、上記の取締役兼務者を除く執行役員の構成は、常務執行役員 菅生俊、執行役員 松本敏史、同 丹黒浩、同 川崎順一、同 財満冠典、同 麻生伸一、同 谷嶋和夫、同 坂邊政継、同 野波英隆、同 川村悦郎となっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

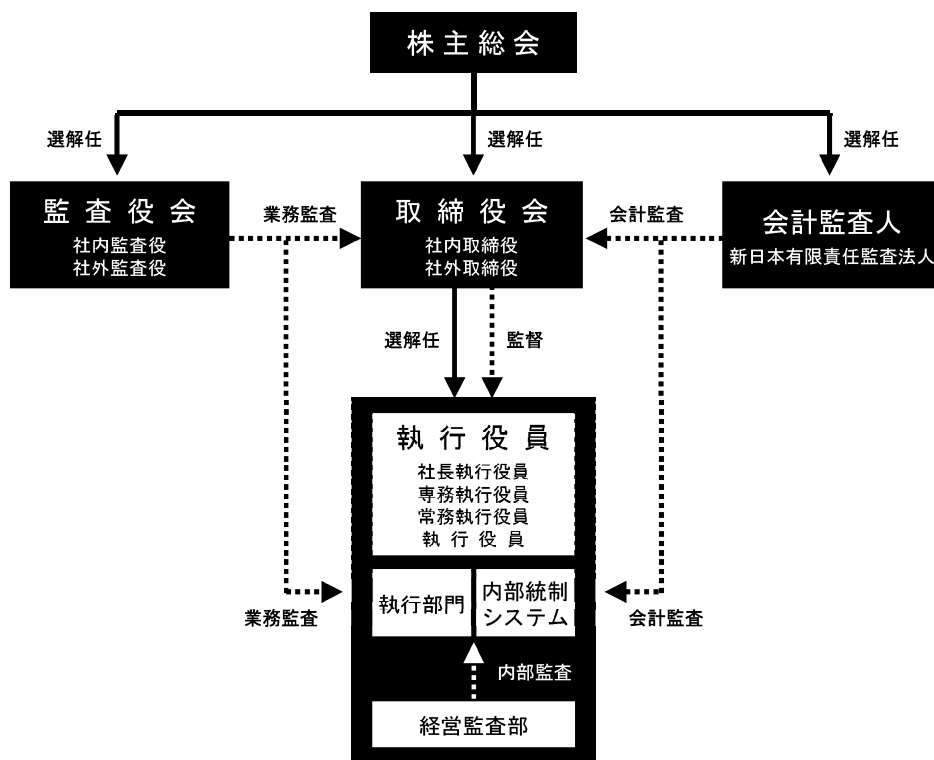
1) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度の下で執行役員制度を導入し、「監督・意思決定に係る機能」と「業務執行に係る機能」の分離等を図るとともに、取締役の員数の適正化を図り、意思決定の迅速性・機動性の向上に努めております。併せて、経営の透明性の確保を企図して、社外取締役(1名)及び社外監査役(2名)を登用するとともに、経営責任の明確化及び経営環境の変化への迅速な対応を企図して、取締役の任期を1年としております。

取締役会にて選任された執行役員は、取締役会が決定した経営の基本方針及び重要な事項に従い、業務執行を行っております。

経営監視面では、取締役(社内7名、社外1名)による業務執行の監督、監査役(社内2名、社外2名)による業務監査、会計監査人による会計監査を実施するとともに、社長直属組織「経営監査部」による内部監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりです



2) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

3) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、機動的な配当政策及び資本政策を実施することを目的とするものであります。

5) 取締役及び監査役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

6) 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

当社は、社外監査役 大内猛彦氏との間で、会社法第423条第1項の責任について、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度として、損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

7) 内部統制システムの整備の状況

当社は、以下に記載する取締役会決議に基づき、内部統制システムの整備を行っております。

株式会社の業務の適正を確保するための体制

A. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ア. 取締役会は、定期的に取り締役及び執行役員から職務執行状況の報告を受けるとともに、必要事項について取締役及び執行役員に随時取締役会で報告させる。
- イ. 取締役会は、経営監査部長から定期的に経営監査結果の報告を受ける。
- ウ. 監査役は、定期的に取り締役及び執行役員のヒアリングを行うとともに、経営監査部長から経営監査結果の報告を受ける。
- エ. 監査役は、「監査役に対する報告等に関する規程」に基づき、重要な法令違反等について取締役及び執行役員から直ちに報告を受ける。

B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ア. 取締役及び執行役員は、「情報セキュリティ管理基本規程」、「書類保存年限に関する規程」等に基づき、経営会議資料、経営決定書等重要書類、その他各種帳票類等の保存、管理を適切に行う。
- イ. 取締役及び執行役員は、経営会議資料、経営決定書、計算関係書類、事業報告等の重要情報を取締役、執行役員及び監査役が閲覧できるシステムを整備する。

C. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ア. Chief Risk-Compliance Management Officer(以下、CROという。)は、「リスク・コンプライアンスマネジメント基本規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会の委員長としてクライシスリスク管理に関する施策を立案、推進する。
- イ. 取締役及び執行役員は、「ビジネスリスクマネジメント基本規程」に基づき、ビジネスリスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失を極小化するために必要な施策を立案、推進する。

D. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ア. 取締役会は、経営の基本方針を決定し、取締役及び執行役員が策定した中期経営計画、年度予算を承認する。
- イ. 取締役会は、取締役及び執行役員の権限、責任の分配を適正に行い、取締役及び執行役員は、「業務分掌規程」、「役職者職務規程」に基づき従業員の権限、責任を明確化する。
- ウ. 取締役及び執行役員は、各部門、各従業員の具体的な目標、役割を設定する。
- エ. 取締役及び執行役員は、「取締役会規則」、「権限基準」等に基づき、適正な手続に則って業務の決定を行う。
- オ. 取締役及び執行役員は、事業月例報告会等により年度予算の達成フォローを行うとともに、適正な業績評価を行う。
- カ. 取締役及び執行役員は、情報セキュリティ体制の強化を推進するとともに、経理システム、決定システム等の情報処理システムを適切に運用する。

E. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ア. 取締役社長は、継続的な従業員教育の実施等により、全ての役員、従業員が共有する価値観と行動規範を明確化した「グループ行動基準」を遵守させる。
- イ. CROは、「リスク・コンプライアンスマネジメント基本規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会の委員長としてコンプライアンスに関する施策を立案、推進する。
- ウ. 取締役及び執行役員は、内部通報制度を活用することにより、問題の早期発見と適切な対応を行う。

F. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ア. 当社は、独立性を維持・確保する中で、親会社と適切な連携を図りながら、業務の適正を確保するための体制を整備する。
- イ. 当社は、子会社に対し、「グループ行動基準」を採択、実施するよう要請する。
- ウ. 当社は、子会社に対し、その事業運営に関して重要事項が生じた場合は、「業務連絡要綱」に基づき当社に通知するよう要請する。

- エ. 当社は、内部統制項目につき、子会社を含めた適切な施策を立案し、これを各子会社の実情に応じて推進するよう要請する。
- オ. 当社は、子会社に対し、「グループ監査役監査方針」に基づいた監査体制を構築するよう要請する。
- カ. 当社は、必要に応じ子会社の経営監査を実施する。

監査役職務の執行のために必要なもの

- G. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ア. 取締役及び執行役員は、監査役職務を補助するため監査役室を設置する。
- H. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ア. 取締役及び執行役員は、監査役職務を補助させる従業員の人事について、監査役と事前協議を行う。
- I. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ア. 取締役、執行役員、従業員は、「監査役に対する報告等に関する規程」に基づき、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項が生じたとき、監査役に対して都度報告を行う。
 - イ. 取締役社長は、監査役に対し経営会議等重要な会議への出席の機会を提供する。
- J. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ア. 取締役社長は、定期的に監査役と情報交換を行う。
 - イ. 取締役、執行役員、従業員は、定期的な監査役の往査・ヒアリング等を通じ、職務執行状況を監査役に報告する。
 - ウ. 経営監査部長は、期初に経営監査の方針、計画について監査役と事前協議を行い、経営監査結果を監査役に都度報告する。
 - エ. 監査役は、期初の会計監査計画、期中の会計監査の状況、期末会計監査の結果等について会計監査人に説明、報告を行わせる。
 - オ. 取締役及び執行役員は、中間・期末決算、四半期決算について取締役会の承認等の前に監査役に説明を行う。
 - カ. 取締役社長は、経営監査部長の独立性確保に留意し、経営監査部長の人事について、監査役に事前連絡、説明を行う。
 - キ. 取締役及び執行役員は、経営監査に係る「セルフ・アセスメント・プログラム」の実施結果を監査役に都度報告する。

<反社会的勢力排除に向けた体制整備>

当社は、反社会的勢力による事業活動への関与防止及び当該勢力による被害防止を図るため、内部統制システムの一環として、以下のとおり反社会的勢力排除に向けた体制整備を行っております。

A. 統制環境の整備

平成9年12月、取締役会にて反社会的勢力との関係根絶を決議し、適法かつ適正な事業活動を妨げる反社会的勢力からの接触への対応を行っております。

また、平成18年7月、反社会的勢力との関係根絶に向けた対応を強化するため、反社会的勢力による事業活動への関与を拒絶する旨を「グループ行動基準」に明記するとともに、その趣旨を反映した条項を標準契約書に追加するなどの施策を実施いたしました。

平成20年4月には、「渉外監理基本規程」を制定し、渉外監理総括責任者の設置を含む管理体制の充実、対応方針の明確化を図っております。

B. リスク評価の徹底

反社会的勢力による事業活動への関与を拒絶する旨を「グループ行動基準」に明記することにより、反社会的勢力に関与することのリスク認識を明確にしております。

また、「グループ行動基準」冊子の配布、同基準の教育の継続的实施などにより、反社会的勢力との関係根絶を役員・従業員に徹底しております。

C. 統制活動の推進

反社会的勢力との接触の禁止を徹底する観点から、渉外監理部門が中心となって、反社会的勢力への対応要領の整備、教育の継続的实施など、役員・従業員に対する啓蒙活動を推進しております。

また、「グループ行動基準」に同基準違反者に対する懲戒規定を設け、同基準の遵守徹底を図っております。

D. 情報伝達の明確化

渉外監理部門が関係情報の収集・伝達を行い、関係者への周知徹底を図っております。

また、警察、弁護士、全国暴力追放運動推進センター等（以下、外部専門機関という。）との連絡窓口を定めて情報伝達を円滑に行うことにより、反社会的勢力からの接触に適時適切に対応できる体制を構築しております。

E. 監視活動

反社会的勢力排除に向けた管理体制下で自主監査を行っている他、監査役の往査・ヒアリング、経営監査部の内部監査などによる監視を実施しております。

F. 外部との緊密な関係構築

反社会的勢力からの接触に備え、外部専門機関と適宜情報交換を行うなど、外部専門機関と緊密な連携関係を構築しております。

8) リスク管理体制の整備の状況

当社は、グループ共通の行動規範として「グループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・社会規範・倫理に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。また、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、この委員会の統括下でコンプライアンスの徹底にグループ一体となって取り組んでおります。

②内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、社長直属組織「経営監査部(8名)」による内部監査、監査役(社内2名、社外2名)による業務監査、会計監査人による会計監査を実施いたしております。経営監査部、監査役及び会計監査人は、年間予定、業務報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時意見・情報交換等を行い、相互の連携を高めております。また、経営監査部、監査役及び会計監査人は、内部統制関連部門との間で必要に応じ随時意見・情報交換等を行っております。

なお、会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	上村 純	新日本有限責任監査法人	7年
	上原 仁		5年
	南山 智昭		4年

- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 24名、その他 23名

③社外取締役及び社外監査役

1) 員数及び提出会社との関係等

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 深申方彦氏は(株)東芝の取締役執行役専務、社外監査役 松本俊彦氏は同社の従業員であります。(株)東芝は当社の親会社であり、同社と当社との関係については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

その他に、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

2) 提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに関係者との相互連携等

社外取締役は、取締役会において意思決定の妥当性等を確保するための発言を適宜行っております。また、社外取締役は、関係者(経営監査部、会計監査人及び内部統制関連部門等)との間で必要に応じ随時意見・情報交換等を行い、相互の連携を高めるとともに、業務執行の監督等を行っております。

社外監査役は、取締役会において意思決定の適正性等を確保するための発言を、監査役会において決議事項及び報告事項に関して必要な発言を適宜行っております。また、社外監査役は、関係者(経営監査部、会計監査人及び内部統制関連部門等)との間で必要に応じ随時意見・情報交換等を行い、相互の連携を高めるとともに、業務執行の監査等を行っております。

3) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方並びに提出会社からの独立性に関する基準または方針等
社外取締役については、該当者の豊富な経験、見識等を、当社の意思決定並びに業務執行の監督等に活かすため、独立性の有無にかかわらず、社外取締役として選任しております。

社外監査役については、該当者の豊富な経験、見識等を、当社の業務執行の監査等に活かすため、独立性の有無にかかわらず、社外監査役として選任しております。

また、社外取締役及び社外監査役のうち最低1名は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たす者を選任することとしており、当社は、社外監査役 大内猛彦氏を東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

④役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	184,868	131,652	23,700	29,516	8
監査役 (社外監査役を除く。)	39,992	33,192	—	6,800	3
社外役員	7,999	7,149	—	850	2

賞与については、経営施策達成度、収益性及び成長性等を評価指標とした業績連動型となっております。

また、役員退職慰労金制度を廃止し、社内取締役及び執行役員については、原則として、役員退職慰労金制度に代えて、株式報酬として新株予約権を割り当てる制度を導入しております。

⑤株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
82銘柄 3,792,157千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)イズミ	197,234	307	事業運営戦略上の目的
(株)ファミリーマート	59,196	207	同上
(株)フジオフードシステム	956	161	同上
(株)フジ	78,081	143	同上
(株)丸久	110,792	87	同上
東京急行電鉄(株)	212,960	83	同上
(株)パロー	45,840	63	同上
(株)マルエツ	196,601	61	同上
(株)パルコ	66,150	52	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,000	40	同上
グローリー(株)	20,000	36	同上
(株)ヴィア・ホールディングス	40,000	34	同上
(株)カスミ	61,600	34	同上
(株)大庄	30,000	29	同上
(株)関西スーパーマーケット	39,600	29	同上
第一生命保険(株)	236	26	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	93,620	24	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,900	21	同上
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	24,486	17	同上
(株)天満屋ストア	21,000	16	同上
マックスバリュ北海道(株)	11,000	15	同上
(株)CF Sコーポレーション	41,000	15	同上
(株)岡村製作所	20,000	11	同上
ミニストップ(株)	6,531	10	同上
(株)ヤマナカ	12,750	10	同上
コクヨ(株)	16,008	9	同上
(株)ダイイチ	12,000	7	同上
(株)さが美	56,915	7	同上
(株)東武ストア	25,250	7	同上
(株)マルヨシセンター	20,000	6	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)イズミ	197,234	452	事業運営戦略上の目的
(株)フジオフードシステム	956	262	同上
(株)ファミリーマート	59,196	257	同上
東京急行電鉄(株)	212,960	150	同上
(株)フジ	79,529	141	同上
(株)丸久	110,792	102	同上
(株)パロー	45,840	81	同上
(株)マルエツ	196,601	69	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,000	55	同上
グローリー(株)	20,000	45	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	93,620	41	同上
(株)大庄	30,000	36	同上
(株)カスミ	61,600	35	同上
(株)ヴィア・ホールディングス	40,000	33	同上
(株)関西スーパーマーケット	39,600	31	同上
第一生命保険(株)	236	29	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,900	29	同上
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	24,486	24	同上
(株)天満屋ストア	21,000	18	同上
マックスバリュ北海道(株)	11,000	17	同上
(株)CFSコーポレーション	41,000	15	同上
(株)岡村製作所	20,000	14	同上
コクヨ(株)	16,008	11	同上
ミニストップ(株)	6,531	9	同上
(株)パルコ	10,050	9	同上
(株)ヤマナカ	12,750	9	同上
(株)ダイイチ	12,000	9	同上
(株)マルヨシセンター	20,000	8	同上
(株)マックハウス	7,200	7	同上
イオンモール(株)	2,407	6	同上

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	73	9	73	9
連結子会社	30	—	30	122
計	104	9	104	132

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査証明業務に基づく報酬として、前連結会計年度は総額243百万円、当連結会計年度は総額258百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である I F R S（国際財務報告基準）適用に関する助言、指導業務等を委託する対価として、前連結会計年度は総額9百万円、当連結会計年度は総額9百万円を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等と会社の規模、業務特性等を勘案し、監査項目及び監査時間を協議し監査報酬を決めております。なお、監査報酬額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等への参加をしております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,007	29,041
グループ預け金	※4 65,951	※4 42,990
受取手形及び売掛金	※5 56,816	※5 83,881
商品及び製品	22,380	28,855
仕掛品	3,467	2,631
原材料及び貯蔵品	5,909	6,232
繰延税金資産	6,310	6,222
その他	12,760	31,568
貸倒引当金	△1,253	△1,251
流動資産合計	192,352	230,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,623	28,998
減価償却累計額	△20,521	△21,043
建物及び構築物（純額）	8,101	7,954
機械装置及び運搬具	33,984	38,722
減価償却累計額	△23,336	△27,889
機械装置及び運搬具（純額）	10,648	10,832
工具、器具及び備品	50,466	49,537
減価償却累計額	△46,789	△46,082
工具、器具及び備品（純額）	3,676	3,455
土地	2,568	2,546
リース資産	7,946	9,138
減価償却累計額	△3,773	△4,107
リース資産（純額）	4,172	5,030
建設仮勘定	1,360	2,025
有形固定資産合計	30,527	31,845
無形固定資産		
のれん	16,852	75,222
その他	5,745	19,312
無形固定資産合計	22,598	94,535
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,459	※1 4,116
繰延税金資産	19,509	19,671
その他	8,231	8,292
貸倒引当金	△242	△311
投資その他の資産合計	30,957	31,768
固定資産合計	84,083	158,149
繰延資産		
創立費	—	191
繰延資産合計	—	191
資産合計	276,435	388,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 46,995	※5 71,763
短期借入金	1,929	3,092
リース債務	2,752	2,602
未払金	11,646	38,057
未払法人税等	1,634	3,417
役員賞与引当金	48	59
その他	32,167	43,560
流動負債合計	97,174	162,553
固定負債		
長期借入金	0	—
リース債務	2,105	2,922
退職給付引当金	36,404	39,683
役員退職慰労引当金	137	142
その他	880	6,652
固定負債合計	39,529	49,400
負債合計	136,703	211,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,985	52,984
利益剰余金	56,466	60,483
自己株式	△5,629	△5,624
株主資本合計	143,793	147,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	763
為替換算調整勘定	△14,498	2,213
最小年金負債調整額	△62	△73
その他の包括利益累計額合計	△14,219	2,903
新株予約権	112	145
少数株主持分	10,045	25,695
純資産合計	139,732	176,558
負債純資産合計	276,435	388,512

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	350,604	403,693
売上原価	※2 185,918	※2 224,362
売上総利益	164,685	179,331
販売費及び一般管理費	※1, ※2 153,855	※1, ※2 163,445
営業利益	10,830	15,885
営業外収益		
受取利息	386	342
受取配当金	32	39
投資有価証券売却益	10	33
為替差益	—	315
固定資産売却益	132	—
デリバティブ評価益	—	214
その他	246	448
営業外収益合計	808	1,394
営業外費用		
支払利息	614	525
デリバティブ評価損	321	—
固定資産除売却損	—	109
為替差損	608	—
開業費	—	507
その他	1,162	1,269
営業外費用合計	2,706	2,412
経常利益	8,931	14,867
特別利益		
転籍関連費用戻入益	588	—
補償金	100	—
特別利益合計	688	—
特別損失		
事業構造改革費用	※3 824	※3 1,987
退職給付費用	※4 308	—
年金基金脱退損	※5 575	—
特別損失合計	1,707	1,987
税金等調整前当期純利益	7,912	12,880
法人税、住民税及び事業税	3,307	6,171
法人税等調整額	2,413	457
法人税等合計	5,720	6,628
少数株主損益調整前当期純利益	2,191	6,251
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△374	39
当期純利益	2,566	6,212

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,191	6,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	422
繰延ヘッジ損益	11	—
為替換算調整勘定	△967	20,350
最小年金負債調整額	35	△21
その他の包括利益合計	* △802	* 20,751
包括利益	1,389	27,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,908	23,335
少数株主に係る包括利益	△519	3,667

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	39,970	39,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,970	39,970
資本剰余金		
当期首残高	52,987	52,985
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	52,985	52,984
利益剰余金		
当期首残高	56,012	56,466
当期変動額		
剰余金の配当	△2,193	△2,194
当期純利益	2,566	6,212
在外子会社の年金負債調整額	80	—
当期変動額合計	453	4,017
当期末残高	56,466	60,483
自己株式		
当期首残高	△5,691	△5,629
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△10
自己株式の処分	65	15
当期変動額合計	61	4
当期末残高	△5,629	△5,624
株主資本合計		
当期首残高	143,280	143,793
当期変動額		
剰余金の配当	△2,193	△2,194
当期純利益	2,566	6,212
在外子会社の年金負債調整額	80	—
自己株式の取得	△3	△10
自己株式の処分	63	13
当期変動額合計	513	4,021
当期末残高	143,793	147,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	224	341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	422
当期変動額合計	117	422
当期末残高	341	763
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△11	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	—
当期変動額合計	11	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△13,693	△14,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△804	16,712
当期変動額合計	△804	16,712
当期末残高	△14,498	2,213
最小年金負債調整額		
当期首残高	—	△62
当期変動額		
在外子会社の年金負債調整額	△80	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△10
当期変動額合計	△62	△10
当期末残高	△62	△73
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,481	△14,219
当期変動額		
在外子会社の年金負債調整額	△80	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△657	17,123
当期変動額合計	△738	17,123
当期末残高	△14,219	2,903
新株予約権		
当期首残高	135	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	32
当期変動額合計	△22	32
当期末残高	112	145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	10,584	10,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△538	15,649
当期変動額合計	△538	15,649
当期末残高	10,045	25,695
純資産合計		
当期首残高	140,518	139,732
当期変動額		
剰余金の配当	△2,193	△2,194
当期純利益	2,566	6,212
自己株式の取得	△3	△10
自己株式の処分	63	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,219	32,805
当期変動額合計	△786	36,826
当期末残高	139,732	176,558

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,912	12,880
減価償却費	13,570	16,855
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	157	△64
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,124	3,015
受取利息及び受取配当金	△419	△382
支払利息	614	525
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△132	109
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△31
投資有価証券評価損益 (△は益)	73	8
退職給付費用	308	—
転籍関連費用戻入益	△588	—
補償金	△100	—
年金基金脱退損	575	—
事業構造改革費用	824	1,987
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,724	△17,486
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,849	△1,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,083	16,435
その他	△6,644	△718
小計	21,474	31,299
利息及び配当金の受取額	410	390
利息の支払額	△623	△503
特別退職金の支払額	△25	—
法人税等の支払額	△5,067	△4,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,167	26,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,230	△8,297
有形固定資産の売却による収入	749	970
無形固定資産の取得による支出	△2,280	△2,013
投資有価証券の取得による支出	△59	△114
投資有価証券の売却による収入	43	59
長期貸付けによる支出	△17	△12
長期貸付金の回収による収入	17	18
事業譲受による支出	△523	△33,510
その他	△207	△863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,508	△43,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,791	700
長期借入金の返済による支出	△5	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,454	△2,404
自己株式の取得による支出	△5	△135
配当金の支払額	△2,193	△2,190
少数株主への配当金の支払額	△14	△96
その他	65	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,399	△4,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△228	7,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,969	△13,927
現金及び現金同等物の期首残高	92,927	85,958
現金及び現金同等物の期末残高	※1 85,958	※1 72,031

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 88社

その主要な内訳は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度において、IBMより同社のRSS事業を譲受けたことにより前連結会計年度より国内で1社、海外で35社増加しております。また他の連結子会社との合併により国内で1社減少しております。結果、前連結会計年度より35社増加しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし

(2) 持分法適用の関連会社数 なし

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

アドバンスドサプライマニファクチャリング(株)他2社は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)及びその子会社並びに東芝テック深圳社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

主として、商品、製品及び半製品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

在外連結子会社については主として定額法を採用しております。

主な耐用(償却)年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～38年
機械装置及び運搬具	5～13年
工具、器具及び備品	2～6年

②無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費は5年で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため内規による必要額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間から17年間で均等償却しております。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に表示していた438億14百万円は、「未払金」116億46百万円、「その他」321億67百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	39百万円	42百万円

2 偶発債務

従業員について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	448百万円	従業員住宅ローン (銀行借入等保証) 360百万円
保証債務 計	448百万円	保証債務 計 360百万円

3 輸出為替手形(信用状なし)割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
輸出為替手形(信用状なし)割引高	411百万円	250百万円

※4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする(株)東芝、Toshiba International Finance Plc.、Toshiba Capital (Asia) LTD. 及びToshiba America, Inc. (親会社の子会社) に対する預け入れであります。

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	124百万円	60百万円
支払手形	134	314

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造発送費	6,303百万円	6,460百万円
広告宣伝費	1,475	1,266
販売諸費	6,027	5,770
給与・賞与等	79,833	83,070
退職給付費用	4,939	4,803
減価償却費	1,523	1,380
研究開発費	16,308	18,832

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	20,353百万円	22,146百万円

※3 特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に国内外の販売拠点等の統廃合などによる費用であります。

※4 一部の国内連結子会社における退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる費用であります。

※5 国内連結子会社3社が加入する厚生年金基金、企業年金基金に対する脱退特別掛金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	164百万円	689百万円
組替調整額	△10	△31
税効果調整前	154	657
税効果額	△36	△234
その他有価証券評価差額金	118	422
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	19	—
税効果額	△8	—
繰延ヘッジ損益	11	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,213	20,350
組替調整額	245	—
税効果調整前	△967	20,350
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△967	20,350
最小年金負債調整額：		
当期発生額	59	△36
税効果額	△23	14
最小年金負債調整額	35	△21
その他の包括利益合計	△802	20,751

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,145	—	—	288,145
合計	288,145	—	—	288,145
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	13,988	10	160	13,839
合計	13,988	10	160	13,839

(注) 1. 自己株式の増加10千株は、単元未満株式の買取請求による取得に伴う増加であります。

2. 自己株式の減少160千株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	112
合計		—	—	—	—	—	112

(注) 1. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	1,370	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月1日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	822	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	1,097	利益剰余金	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月1日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,145	—	—	288,145
合計	288,145	—	—	288,145
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	13,839	25	37	13,827
合計	13,839	25	37	13,827

(注) 1. 自己株式の増加25千株は、単元未満株式の買取請求による取得に伴う増加であります。

2. 自己株式の減少37千株は、新株予約権の権利行使による減少36千株及び単元未満株式の買増請求による売渡しに伴う減少1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	145
合計		—	—	—	—	—	145

(注) 1. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	1,097	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月1日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	1,097	4.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	1,097	利益剰余金	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	20,007百万円	29,041百万円
グループ預け金	65,951	42,990
現金及び現金同等物	85,958	72,031

2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度にIBMのRSS事業を譲受けることにより増加した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。

流動資産	3,809百万円
固定資産	14,621
のれん	52,523
流動負債	△2,971
事業譲受価額	67,983
取得代金の未払額	△30,621
現金及び現金同等物(増加)	△968
為替換算差額	△2,882
事業譲受による支出	33,510

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	2,237百万円	2,797百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	2,229	2,840

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、備品（「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	367	462
1年超	422	463
合計	789	926

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	132	131
受取利息相当額	△7	△7
リース投資資産	124	124

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	1,553	1,270
受取利息相当額	△87	△71
リース投資資産	1,465	1,198

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	132	959	425	147	21	0

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	131	620	439	110	20	80

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	422	645
1年超	1,021	799
合計	1,444	1,445

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産	655	413
投資その他の資産	343	372

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動負債	655	413
固定負債	343	372

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に東芝グループファイナンス制度を利用して調達し、一時的な余資も同制度を利用することを原則としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、短期的な運転資金に係るもので、主に東芝グループファイナンス制度を利用して調達しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引とオプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権について、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規程に従い、経理部門が実施しております。月次の取引実績は、経理担当役員に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時、資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の検証により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,007	20,007	—
(2) グループ預け金	65,951	65,951	—
(3) 受取手形及び売掛金	56,816		
貸倒引当金(*1)	△1,108		
	55,708	55,708	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,795	1,795	—
資産計	143,461	143,461	—
(1) 支払手形及び買掛金	46,995	46,995	—
(2) 短期借入金	1,929	1,929	—
負債計	48,924	48,924	—
デリバティブ取引(*2)	(363)	(363)	—

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,041	29,041	—
(2) グループ預け金	42,990	42,990	—
(3) 受取手形及び売掛金	83,881		
貸倒引当金(*1)	△1,125		
	82,755	82,755	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,267	2,267	—
資産計	157,055	157,055	—
(1) 支払手形及び買掛金	71,763	71,763	—
(2) 短期借入金	3,092	3,092	—
負債計	74,856	71,856	—
デリバティブ取引(*2)	(149)	(149)	—

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) グループ預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,665	1,849

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,007	—	—	—
グループ預け金	65,951	—	—	—
受取手形及び売掛金	56,816	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	142,775	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,041	—	—	—
グループ預け金	42,990	—	—	—
受取手形及び売掛金	83,881	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	155,913	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,929	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
転換社債	—	—	—	—	—	—
新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	0	—	—	—	—	—
リース債務	2,752	528	525	525	525	—
合計	4,682	528	525	525	525	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,092	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
転換社債	—	—	—	—	—	—
新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	—	—
リース債務	2,602	732	729	729	729	—
合計	5,694	732	729	729	729	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,622	939	682
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,622	939	682
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	173	205	△32
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	173	205	△32
合計		1,795	1,145	649

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,665百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,004	891	1,113
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,004	891	1,113
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	263	305	△42
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	263	305	△42
合計		2,267	1,197	1,070

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,849百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	31	10	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	31	10	0

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	56	33	1
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	51	33	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	6,212	—	△360	△360
	加ドル	38	—	△3	△3
合計		6,250	—	△363	△363

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	6,004	—	△148	△148
	加ドル	5	—	△0	△0
合計		6,009	—	△149	△149

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	—	—	—
	豪ドル	売掛金	—	—	—
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	加ドル	売掛金	352	—	△17
	豪ドル	売掛金	475	—	△30
合計			828	—	△48

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	—	—	—
	豪ドル	売掛金	—	—	—
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 加ドル	売掛金	316	—	△47
	豪ドル	売掛金	168	—	△25
合計			485	—	△73

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△89,025	△92,667
(2) 年金資産 (百万円)	36,890	44,123
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△52,134	△48,544
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	11,629	5,790
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	4,100	3,070
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△36,404	△39,683
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△36,404	△39,683

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	6,747	6,373
(1) 勤務費用 (百万円)	3,475	3,475
(2) 利息費用 (百万円)	1,441	1,110
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△785	△835
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,539	1,604
(5) 未認識過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	1,077	1,018

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金を、営業外費用にて61百万円計上しております。
2. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主に1.2%	主に1.2%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主に2.5%	主に2.5%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

10年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	40	45

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年株式報酬型新株予約権	平成21年株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 18名	当社取締役及び執行役員 17名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式 83,000株	普通株式 169,000株
付与日	平成20年8月1日	平成21年7月31日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間は定めない。	対象勤務期間は定めない。
権利行使期間	自 平成20年8月2日 至 平成50年8月1日	自 平成21年8月1日 至 平成51年7月31日

	平成22年株式報酬型新株予約権	平成23年株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 17名	当社取締役及び執行役員 17名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式 134,000株	普通株式 128,000株
付与日	平成22年7月30日	平成23年8月2日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間は定めない。	対象勤務期間は定めない。
権利行使期間	自 平成22年7月31日 至 平成52年7月30日	自 平成23年8月3日 至 平成53年8月2日

	平成24年株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 17名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 156,000株
付与日	平成24年8月2日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間は定めない。
権利行使期間	自 平成24年8月3日 至 平成54年8月2日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

(注) 2 権利確定条件は付されていません。原則として、権利行使期間内で、かつ取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権の全数を一括して行使することができます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成20年株式報酬型新株予約権	平成21年株式報酬型新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	32,000	78,000
権利確定	—	—
権利行使	4,000	10,000
失効	—	—
未行使残	28,000	68,000

	平成22年株式報酬型新株予約権	平成23年株式報酬型新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	77,000	128,000
権利確定	—	—
権利行使	8,000	14,000
失効	—	—
未行使残	69,000	114,000

	平成24年株式報酬型新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	156,000
失効	—
権利確定	156,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	156,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	156,000

②単価情報

	平成20年株式報酬型新株予約権	平成21年株式報酬型新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	287	287
付与日における公正な評価単価 (円)	560	393

	平成22年株式報酬型新株予約権	平成23年株式報酬型新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	287	293
付与日における公正な評価単価 (円)	307	316

	平成24年株式報酬型新株予約権
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	291

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年株式報酬型新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成24年株式報酬型新株予約権
株価変動性 (注) 1	30.8 %
予想残存期間 (注) 2	1.5 年
予想配当 (注) 3	7円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.09 %

- (注) 1. 付与日から予想残存期間1.5年遡った平成23年1月24日の週から付与日の前週までの株価実績に基づき、週次で算出しております。
2. 取締役及び執行役員が退任し、権利行使可能となる日（退任日の翌日）にすぐに権利行使が行われることを前提として算出しております。取締役及び執行役員の在任期間については、当社における平均的な在任期間等をもとに、付与日時点での平均残存在任期間を算出しております。
3. 平成24年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	12,863百万円	13,813百万円
無形固定資産	6,677	5,867
賞与引当金	2,777	2,554
未実現利益	1,102	1,354
その他	4,554	3,803
繰延税金資産小計	27,975	27,393
評価性引当額	△1,341	△1,500
繰延税金資産合計	26,633	25,893
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△461	△441
その他有価証券評価差額金	△178	△407
その他	△378	△895
繰延税金負債合計	△1,017	△1,744
繰延税金資産の純額	25,615	24,149

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	6,310百万円	6,222百万円
固定資産－繰延税金資産	19,509	19,671
流動負債－繰延税金負債	—	△114
固定負債－繰延税金負債	△204	△1,629

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	38.0%
国内より税率の低い海外子会社の利益	△12.1	△5.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4	△4.3
研究費等の法人税額控除	△4.3	△3.2
評価性引当金	0.3	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	28.9	—
在外子会社ののれん償却	21.1	23.1
その他	1.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.3	51.5

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は、平成24年8月1日付でIBMのRSS事業の譲受けを実行いたしました。これに伴い、日本や米国など43の国・地域において持株会社、事業会社及び支店を設立し、世界各地で順次事業を開始いたしました。また、今後も上記の国・地域以外において事業を開始する予定ですが、この事業開始による当社の連結財務諸表への影響は軽微であります。

なお、日本に設立した持株会社の出資比率は、当社が80.1%、IBM Taiwanが19.9%であります。一定期間経過後に当社が同社を100%子会社にする予定であります。

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 International Business Machines Corporation
事業の内容 ITと統合ソリューションを通じたハードウェア（システム&テクノロジー）、ソフトウェア、サービス、コンサルティング等

(2)企業結合を行った主な理由

IBMのRSS事業を譲受けることにより、当社がリテールソリューション市場において、高水準の商品・ソリューションをグローバルに展開するリテールPOSシステムのリーディング・カンパニーとなることを目指すためです。

(3)企業結合日

平成24年8月1日

(4)企業結合の法的形式

事業譲受

(5)結合後企業の名称

各国で事業譲受会社を設立し事業を譲受けいたしました。
東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス株式会社、
東芝グローバルコマースソリューション社、
東芝グローバルコマースソリューション・メキシコ社 他

2. 当連結会計期間に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成24年8月1日から平成25年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

当初の契約に基づく取得対価は850百万米ドル（約680億円）ですが、現状で見積もれる取得対価は797百万米ドル（約662億円）であります。また、その他取得に直接要した費用は18億33百万円です。

なお、43の国・地域において事業の譲受けをおこなったことにより譲受資産・負債の内容が未確定の会社があること及び契約に基づき事業譲受時における運転資本等の変動額を精査しているため、取得原価総額は今後も変動する予定であります。

4. 発生したのれんの金額、償却方法及び償却期間、発生原因

(1)発生したのれんの金額、償却方法及び償却期間

当連結会計年度に含まれる上記43の国・地域について暫定的に算定されたのれんは525億23百万円です。なお、第3四半期連結累計期間においては、暫定的な取得原価の配分の結果により、のれん293億59百万円としておりましたが、内容を精査する過程において当該取得原価の配分を見直し、一部の無形固定資産については、当連結会計年度末においてのれんに振り替えております。

また、のれんの償却方法及び償却期間は、17年間で均等償却であります。

(2)発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,809百万円
固定資産	14,621
資産合計	18,431
流動負債	2,971
負債合計	2,971

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	23,527百万円
営業利益	1,012
経常利益	723

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された、売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に新たに認識されるのれん償却額等を調整しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ソリューション・サービスによる成長」の実現を目指して、マーケット別の事業運営体制のもとで包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、このマーケット別の事業運営体制の区分により、「システムソリューション事業」及び「グローバルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション事業」は国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。また「グローバルソリューション事業」は、海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	167,910	182,693	350,604	—	350,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,773	10,069	11,843	(11,843)	—
計	169,684	192,763	362,447	(11,843)	350,604
セグメント利益	5,865	4,964	10,830	—	10,830
セグメント資産	69,035	147,649	216,685	59,750	276,435
その他の項目					
減価償却費	2,735	8,302	11,038	—	11,038
のれんの償却額	199	2,332	2,532	—	2,532
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,205	9,961	12,167	—	12,167

(注) 1. セグメント資産の調整額597億50百万円は全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及びグループ預け金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	179,007	224,686	403,693	—	403,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,769	10,756	12,525	(12,525)	—
計	180,777	235,442	416,219	(12,525)	403,693
セグメント利益	8,707	7,177	15,885	—	15,885
セグメント資産	74,546	302,062	376,608	11,904	388,512
その他の項目					
減価償却費	2,474	9,587	12,061	—	12,061
のれんの償却額	163	4,630	4,794	—	4,794
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,673	81,063	83,736	—	83,736

(注) 1. セグメント資産の調整額119億4百万円は全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及びグループ預け金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	リテール	複合機	合計
外部顧客への売上高	192,402	158,202	350,604

(注)リテールとは、POSシステム、オートIDシステム及びその関連商品等であります。

複合機とは、複写・ファクシミリ・プリンタ・スキャナ機能・文書管理等を1台で実現する多機能周辺機器であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア他	合計
177,158	67,627	73,775	32,042	350,604

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- ① 米州……米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ
- ② 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、イタリア、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド
- ③ アジア他…シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、オーストラリア、韓国

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア他	合計
13,751	6,800	6,048	3,926	30,527

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- ① 米州……米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ
- ② 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、イタリア、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド
- ③ アジア他…シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、オーストラリア、韓国

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	リテール	複合機	合計
外部顧客への売上高	238,109	165,584	403,693

(注) リテールとは、POSシステム、オートIDシステム及びその関連商品等であります。

複合機とは、複写・ファクシミリ・プリンタ・スキャナ機能・文書管理等を1台で実現する多機能周辺機器であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
190,085	103,326	76,210	34,071	403,693

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- ① 米州………米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ
- ② 欧州………イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、イタリア、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド
- ③ アジア他…シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、オーストラリア、韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
13,425	7,172	7,057	4,189	31,845

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- ① 米州………米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ
- ② 欧州………イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、イタリア、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド
- ③ アジア他…シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、オーストラリア、韓国

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
当期末残高	682	16,170	16,852	—	16,852

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
当期末残高	491	74,731	75,222	—	75,222

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱東芝	東京都港区	439,901 百万円	情報通信機器、電子部品、家庭電器等の製造及び販売等	(被所有) 直接 52.9 間接 0.1	当社資金運用のための預け入れ、当社製品の販売及び㈱東芝製品の購入、役員の兼任	資金の預け入れ	(注)	グループ預け金 未収利息 受取利息	58,593 1 133

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱東芝	東京都港区	439,901 百万円	情報通信機器、電子部品、家庭電器等の製造及び販売等	(被所有) 直接 52.8 間接 0.1	当社資金運用のための預け入れ、当社製品の販売及び㈱東芝製品の購入、役員の兼任	資金の預け入れ	(注)	グループ預け金 未収利息 受取利息	19,323 0 34

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	東芝シンガポール社	シンガポール	11,600 千シンガポールドル	AV機器、パソコン、画像情報通信機器等の販売、アフターサービス	なし	当社製品の販売	リテール製品・複合機の販売	6,895	売掛金	2,368
親会社の子会社	東芝キャピタル・アジア社	シンガポール	4,000 千シンガポールドル	海外現地法人に対する融資等	なし	当社運用資金のための預け入れ	資金の預け入れ	(注)	グループ預け金 受取利息	5,798 3
親会社の子会社	東芝インターナショナルファイナンス英国社	英国ロンドン	5,000 千スターリングポンド	海外現地法人に対する融資等	なし	当社運用資金のための預け入れ	資金の預け入れ	(注)	グループ預け金	1,559

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	東芝シンガポール社	シンガポール	11,600 千シンガポールドル	AV機器、パソコン、画像情報通信機器等の販売、アフターサービス	なし	当社製品の販売	リテール製品・複合機の販売	7,552	売掛金	3,022
親会社の子会社	東芝キャピタル・アジア社	シンガポール	4,000 千シンガポールドル	海外現地法人に対する融資等	なし	当社運用資金のための預け入れ	資金の預け入れ	(注)	グループ預け金 受取利息	8,378 6
親会社の子会社	東芝インターナショナルファイナンス英国社	英国ロンドン	5,000 千スターリングポンド	海外現地法人に対する融資等	なし	当社運用資金のための預け入れ	資金の預け入れ	(注)	グループ預け金	4,837
親会社の子会社	東芝アメリカ社	米国ニューヨーク	1,002,550 千米ドル	米国事業統括会社の持株会社	なし	当社運用資金のための預け入れ	資金の預け入れ	(注)	グループ預け金	10,450

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

上記(ア)及び(ウ)の金額のうち取引金額及び期末残高には消費税を含まず表示しております。

(注)資金の預け入れについては、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の預け入れについては、当事者以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定しております。
- (2) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)東芝(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	472円36銭	1株当たり純資産額	549円42銭
1株当たり当期純利益金額	9円35銭	1株当たり当期純利益金額	22円64銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9円34銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	22円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,566	6,212
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,566	6,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,274	274,324
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	305	389
(うち新株予約権)	(305)	(389)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,929	3,092	0.43	—
1年以内に返済予定の長期借入金	0	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,752	2,602	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	0	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,105	2,922	—	平成26年～29年
合計	6,788	8,616	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	732	729	729	729

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	83,739	183,962	284,486	403,693
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,395	7,213	9,939	12,880
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	868	3,761	4,845	6,212
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	3.16	13.71	17.66	22.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.16	10.54	3.94	4.98

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,929	1,560
グループ預け金	※1, ※4 58,593	※1, ※4 19,323
受取手形	※1, ※5 1,268	※1, ※5 1,398
売掛金	※1 45,692	※1 46,258
商品及び製品	8,778	11,971
仕掛品	1,758	1,385
原材料及び貯蔵品	2,589	1,935
前渡金	1,550	2,422
前払費用	2,299	2,835
繰延税金資産	2,891	2,662
未収入金	※1 6,413	※1 6,306
その他	78	85
貸倒引当金	△252	△216
流動資産合計	133,591	97,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,600	16,442
減価償却累計額	△11,541	△11,668
建物（純額）	5,059	4,774
構築物	1,475	1,461
減価償却累計額	△1,164	△1,173
構築物（純額）	310	288
機械及び装置	8,373	8,218
減価償却累計額	△7,330	△7,435
機械及び装置（純額）	1,042	782
車両運搬具	22	19
減価償却累計額	△21	△19
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	37,186	35,413
減価償却累計額	△35,621	△34,256
工具、器具及び備品（純額）	1,565	1,157
土地	1,494	1,424
リース資産	528	637
減価償却累計額	△219	△333
リース資産（純額）	308	304
建設仮勘定	1,067	1,732
有形固定資産合計	10,849	10,463
無形固定資産		
特許権	18	13
借地権	19	19
ソフトウェア	1,792	1,833
その他	1,275	1,294
無形固定資産合計	3,106	3,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,165	3,792
関係会社株式	46,909	99,901
関係会社出資金	8,870	8,870
従業員長期貸付金	5	5
更生債権等	226	170
長期前払費用	1,175	1,902
繰延税金資産	15,197	14,490
差入保証金	1,870	2,092
その他	1,431	1,843
貸倒引当金	△211	△256
投資その他の資産合計	78,641	132,813
固定資産合計	92,596	146,439
資産合計	226,187	244,368
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 717	※5 574
買掛金	※1 50,190	※1 52,325
1年内返済予定の長期借入金	0	—
リース債務	111	117
未払金	※1 7,297	※1 7,429
未払費用	6,336	5,989
未払法人税等	332	1,155
前受金	1,517	1,706
預り金	※1 9,441	※1 21,120
設備関係支払手形	—	4
役員賞与引当金	11	37
その他	855	727
流動負債合計	76,811	91,186
固定負債		
長期借入金	0	—
リース債務	202	190
退職給付引当金	23,788	24,867
資産除去債務	71	79
その他	39	617
固定負債合計	24,103	25,753
負債合計	100,915	116,939

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金		
資本準備金	49,183	49,183
その他資本剰余金	3,802	3,801
資本剰余金合計	52,985	52,984
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	342	312
別途積立金	22,000	22,000
繰越利益剰余金	15,459	17,195
利益剰余金合計	37,801	39,508
自己株式	△5,629	△5,624
株主資本合計	125,129	126,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	444
評価・換算差額等合計	30	444
新株予約権	112	145
純資産合計	125,272	127,428
負債純資産合計	226,187	244,368

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 224,933	※1 233,686
売上原価		
製品期首たな卸高	10,975	8,733
当期製品製造原価	※1, ※3 71,960	※1, ※3 71,326
当期商品仕入高	※1 88,203	※1 104,339
他勘定へ振替		
経費へ振替	144	160
固定資産へ振替	14	40
その他へ振替	430	1,118
他勘定振替高	590	1,319
製品期末たな卸高	8,733	11,925
製品売上原価	161,816	171,154
売上総利益	63,116	62,532
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 59,891	※1, ※2, ※3 59,974
営業利益	3,225	2,557
営業外収益		
受取利息	※1 142	※1 42
受取配当金	※1 1,807	※1 2,214
為替差益	—	980
その他	※1 200	※1 230
営業外収益合計	2,151	3,467
営業外費用		
支払利息	19	14
売上割引	53	58
売掛債権売却損	157	52
手形売却損	5	3
固定資産除売却損	88	73
為替差損	791	—
その他	293	518
営業外費用合計	1,410	722
経常利益	3,966	5,302
特別利益		
転籍関連費用戻入益	588	—
補償金	100	—
特別利益合計	688	—
特別損失		
事業構造改革費用	※4 741	※4 256
特別損失合計	741	256
税引前当期純利益	3,912	5,045
法人税、住民税及び事業税	△185	437
法人税等調整額	1,677	707
法人税等合計	1,491	1,144
当期純利益	2,420	3,901

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	60,901	84.0	60,672	85.1
II 労務費		5,202	7.2	4,938	6.9
III 外注加工費		258	0.3	142	0.2
IV 経費		6,138	8.5	5,587	7.8
当期総製造費用		72,501	100.0	71,340	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,542		1,758	
合計		74,044		73,099	
期末仕掛品たな卸高		1,758		1,385	
半製品・貯蔵品 (自社生産部品)増減差額		21		0	
他勘定へ振替		※2	303		387
当期製品製造原価		71,960		71,326	

原価計算方法

当社の原価計算方法は部門別総合原価計算(一部は個別原価計算)を採用しております。なお期中において標準原価計算を実施しているが、期末において実際原価との差額はたな卸資産及び売上原価に調整しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費 (百万円)	2,128	2,054
動力費 (百万円)	385	410
消耗品費 (百万円)	143	141

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産 (百万円)	11	0
販売費及び一般管理費 (百万円)	234	308
その他 (百万円)	57	78
合計 (百万円)	303	387

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	39,970	39,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,970	39,970
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	49,183	49,183
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,183	49,183
その他資本剰余金		
当期首残高	3,804	3,802
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	3,802	3,801
資本剰余金合計		
当期首残高	52,987	52,985
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	52,985	52,984
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	351	342
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	24	—
圧縮記帳積立金の取崩	△33	△30
当期変動額合計	△8	△30
当期末残高	342	312
別途積立金		
当期首残高	20,000	22,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	—
当期変動額合計	2,000	—
当期末残高	22,000	22,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,223	15,459
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	△24	—
圧縮記帳積立金の取崩	33	30
別途積立金の積立	△2,000	—
剰余金の配当	△2,193	△2,194
当期純利益	2,420	3,901
当期変動額合計	△1,763	1,736
当期末残高	15,459	17,195
利益剰余金合計		
当期首残高	37,574	37,801
当期変動額		
剰余金の配当	△2,193	△2,194
当期純利益	2,420	3,901
当期変動額合計	227	1,706
当期末残高	37,801	39,508
自己株式		
当期首残高	△5,691	△5,629
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△10
自己株式の処分	65	15
当期変動額合計	61	4
当期末残高	△5,629	△5,624
株主資本合計		
当期首残高	124,842	125,129
当期変動額		
剰余金の配当	△2,193	△2,194
当期純利益	2,420	3,901
自己株式の取得	△3	△10
自己株式の処分	63	13
当期変動額合計	286	1,709
当期末残高	125,129	126,839

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△78	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	413
当期変動額合計	108	413
当期末残高	30	444
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△11	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	—
当期変動額合計	11	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△89	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	413
当期変動額合計	120	413
当期末残高	30	444
新株予約権		
当期首残高	135	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	32
当期変動額合計	△22	32
当期末残高	112	145
純資産合計		
当期首残高	124,887	125,272
当期変動額		
剰余金の配当	△2,193	△2,194
当期純利益	2,420	3,901
自己株式の取得	△3	△10
自己株式の処分	63	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	446
当期変動額合計	384	2,155
当期末残高	125,272	127,428

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び半製品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づき、償却を実施しております。

主な耐用(償却)年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
構築物	15～25年
機械及び装置	7～13年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	2～6年
ソフトウェア(自社利用分)	5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため内規による必要額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社にはデリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6 その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

該当事項はありません

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
グループ預け金	58,593百万円	19,323百万円
受取手形及び売掛金	21,470	18,024
未収入金	5,586	4,597
流動負債		
買掛金	25,822	15,802
未払金	3,367	1,908
預り金	7,848	19,481

2 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員住宅ローン（銀行借入等保証）	345百万円	従業員住宅ローン（銀行借入等保証） 285百万円
東芝テックスイス社（借入債務保証）	455	東芝テックスイス社（借入債務保証） 396
東芝テックヨーロッパ流通情報システム社 （借入債務保証）	988	東芝テックヨーロッパ流通情報システム社 （借入債務保証） 1,509
東芝アメリカビジネスソリューション社 （借入債務保証）	485	東芝アメリカビジネスソリューション社 （借入債務保証） 1,181

3 輸出為替手形（信用状なし）割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
輸出為替手形（信用状なし）割引高	411百万円	250百万円

※4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする(株)東芝に対する預け入れであります。

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	93百万円	74百万円
支払手形	20	17

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主な取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	61,309百万円	52,796百万円
営業費用	105,932	112,308
営業外収益	2,623	3,176

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度69%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造発送費	2,442百万円	2,564百万円
広告宣伝費	344	288
販売諸費	2,907	2,737
従業員給料	15,999	16,042
従業員賞与	5,639	6,223
退職給付費用	2,993	2,884
その他人件費	3,417	3,745
業務委託費	2,942	3,107
旅費	1,220	1,323
賃貸料	2,004	2,157
減価償却費	547	467
研究開発費	15,251	15,392

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	19,200百万円	18,542百万円

※4 事業構造改革費用

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主に一部の国内連結子会社への債権放棄損であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主に国内拠点再編費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注) 1. 2	13,988	10	160	13,839
合計	13,988	10	160	13,839

(注) 1. 自己株式の増加10千株は、単元未満株式の買取請求による取得に伴う増加であります。

2. 自己株式の減少160千株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注) 1. 2	13,839	25	37	13,827
合計	13,839	25	37	13,827

(注) 1. 自己株式の増加25千株は、単元未満株式の買取請求による取得に伴う増加であります。

2. 自己株式の減少37千株は、新株予約権の権利行使による減少36千株及び単元未満株式の買増請求による売渡しに伴う減少1千株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として備品（「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	4	1
1年超	3	2
合計	8	3

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,229	910	318
関連会社株式	—	—	—
合計	1,229	910	318

当事業年度 (平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,229	984	244
関連会社株式	—	—	—
合計	1,229	984	244

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	45,642	98,641
関連会社株式	37	30

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,679百万円	9,004百万円
無形固定資産	6,609	5,777
賞与引当金	1,445	1,423
その他	2,109	2,060
繰延税金資産小計	18,844	18,266
評価性引当額	△329	△492
繰延税金資産合計	18,514	17,774
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△193	△175
その他有価証券評価差額金	△178	△407
その他	△53	△38
繰延税金負債合計	△425	△621
繰延税金資産の純額	18,089	17,152

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.0	△15.6
研究費等の法人税額特別控除	△8.7	△8.0
外国税額控除	△0.9	△0.9
住民税均等割	2.2	1.7
評価性引当金	△0.1	3.2
清算に伴う子会社欠損金の引継	△26.6	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	42.6	—
その他	△3.2	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	22.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	456円 27銭	1株当たり純資産額	463円 99銭
1株当たり当期純利益金額	8円 82銭	1株当たり当期純利益金額	14円 22銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8円 81銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	14円 20銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,420	3,901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,420	3,901
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,274	274,324
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整金額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	305	389
(うち新株予約権)	(305)	(389)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	CONEX BUSINESS SYSTEMS INC.	16,700,000	1,546
		(株)イズミ	197,234	452
		(株)フジオフードシステム	956	262
		(株)ファミリーマート	59,196	257
		東京急行電鉄(株)	212,960	150
		(株)フジ	79,529	141
		(株)丸久	110,792	102
		(株)パロー	45,840	81
		(株)マルエツ	196,601	69
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,000	55
		その他72銘柄	4,675,808	672
計		22,377,916	3,792	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,600	212	370	16,442	11,668	433	4,774
構築物	1,475	13	26	1,461	1,173	31	288
機械及び装置	8,373	120	275	8,218	7,435	374	782
車両運搬具	22	—	2	19	19	0	0
工具、器具及び備品	37,186	1,819	3,592	35,413	34,256	1,745	1,157
土地	1,494	—	70	1,424	—	—	1,424
リース資産	528	124	14	637	333	128	304
建設仮勘定	1,067	2,830	2,165	1,732	—	—	1,732
有形固定資産計	66,748	5,119	6,518	65,350	54,886	2,712	10,463
無形固定資産							
特許権	39	—	—	39	25	4	13
借地権	19	—	—	19	—	—	19
ソフトウェア	4,715	1,332	1,437	4,610	2,777	583	1,833
その他	2,513	755	337	2,931	1,637	736	1,294
無形固定資産計	7,288	2,088	1,774	7,602	4,440	1,325	3,161
長期前払費用	1,768	1,321	231	2,858	955	593	1,902

(注) 1 増加中主なもの

 工具、器具及び備品

 金型治工具 1,169百万円

 器具及び備品 649百万円

 建設仮勘定

 金型治工具 1,821百万円

 一般設備 1,008百万円

減少中主なもの

 工具、器具及び備品

 金型治工具 2,988百万円

 器具及び備品 603百万円

 建設仮勘定

 金型治工具 1,117百万円

 一般設備 1,047百万円

2 長期前払費用の償却方法は定額法であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	464	227	116	103	472
役員賞与引当金	11	37	11	—	37

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他欄103百万円は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成25年3月31日現在)

① 資産の部

A 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	159
預金	
当座預金	692
普通預金	708
小計	1,400
合計	1,560

b グループ預け金

相手先	金額(百万円)
(株)東芝	19,323

c 受取手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)TOSEI	136
千代田機工(株)	74
(株)アネスティソフトウェア	73
(株)千代田組	54
スーパーバッグ(株)	50
その他	1,007
合計	1,398

ロ 期日別内訳

平成25年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
241	260	195	644	26	29	1,398

d 売掛金
主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝アメリカビジネスソリューション社	7,805
東芝テックドイツ画像情報システム社	5,623
東芝シンガポール社	3,012
東芝テック深圳社	1,574
東芝オーストラリア社	1,492
その他	26,749
合計	46,258

なお、売掛金回収率は83%、滞留月数は平均2.3ヵ月となっております。

e たな卸資産

内訳	商品及び製品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	合計 (百万円)
システムソリューション	9,710	1,718	369	11,798
グローバルソリューション	2,260	208	1,016	3,485
本社	—	8	—	8
合計	11,971	1,935	1,385	15,292

B 固定資産
投資その他の資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス株	52,795
東芝アメリカビジネスソリューション社	19,369
東芝テック英国画像情報システム社	5,061
東芝テックフランス画像情報システム社	4,642
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社	3,360
その他	14,672
合計	99,901

b 繰延税金資産

繰延税金資産は、144億90百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 負債の部

A 流動負債

a 支払手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ロジネットサービス(株)	95
(株)テック	60
東芝電材マーケティング(株)	56
ソフトバンクBB(株)	50
(株)STRASSE	38
その他	272
合計	574

ロ 期日別内訳

平成25年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	合計 (百万円)
171	136	96	169	574

b 買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
りそな決済サービス(株)	16,696
東芝テックソリューションサービス(株)	4,976
東芝テック深圳社	3,941
東芝テックシンガポール社	1,901
グローリー(株)	1,695
その他	23,114
合計	52,325

(注) りそな決済サービス(株)に対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を譲渡したことによるものであります。

c 預り金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)	8,653
東芝テックソリューションサービス(株)	4,252
(株)TOSEI	2,249
(株)テーイーアール	1,544
テックインフォメーション(株)	1,052
その他	3,368
合計	21,120

d 設備関係支払手形
イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ウイングアークテクノロジーズ(株)	3
(株)チェックポイントシステムジャパン	0
合計	4

ロ 期日別内訳

平成25年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	合計 (百万円)
—	3	—	0	4

B 固定負債

a 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	55,564
未認識過去勤務債務	△2,614
未認識数理計算上の差異	△5,756
年金資産	△22,326
合計	24,867

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	—
手数料	—
公告掲載方法	電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.toshibatec.co.jp/
株主に対する特典	特になし

(注) 定款の定めにより、当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第87期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成24年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書及び確認書
自平成22年4月1日至平成23年3月31日事業年度（第86期）及び自平成23年
4月1日至平成24年3月31日事業年度（第87期）の有価証券報告書に係る訂
正報告書及びその確認書であります。 | | | 平成24年7月2日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | (第88期第1四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月9日
関東財務局長に提出 |
| | (第88期第2四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | (第88期第3四半期) | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会にお
ける議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異
動）に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出
平成24年8月1日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上村 純 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東芝テック株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東芝テック株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上村 純 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 鈴木 護
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 常務執行役員 平田 政善
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役取締役社長 鈴木護及び最高財務責任者 平田政善は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制の整備及び運用によっても、財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制を評価しました。

財務報告に係る内部統制の評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」といいます。）の評価を行った上で、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しました。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、財務報告に係る内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、全社的な内部統制の評価範囲、並びに業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

全社的な内部統制の評価範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、金額的及び質的影響の重要性を考慮して、当社及び連結子会社30社としました。なお、連結子会社58社は、財務報告の信頼性に及ぼす影響が僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達する8事業拠点に、当連結会計年度に設立された子会社のうち1事業拠点を加え、当連結会計年度予想の連結売上高の概ね2/3に達する9事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、全ての事業拠点において、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。